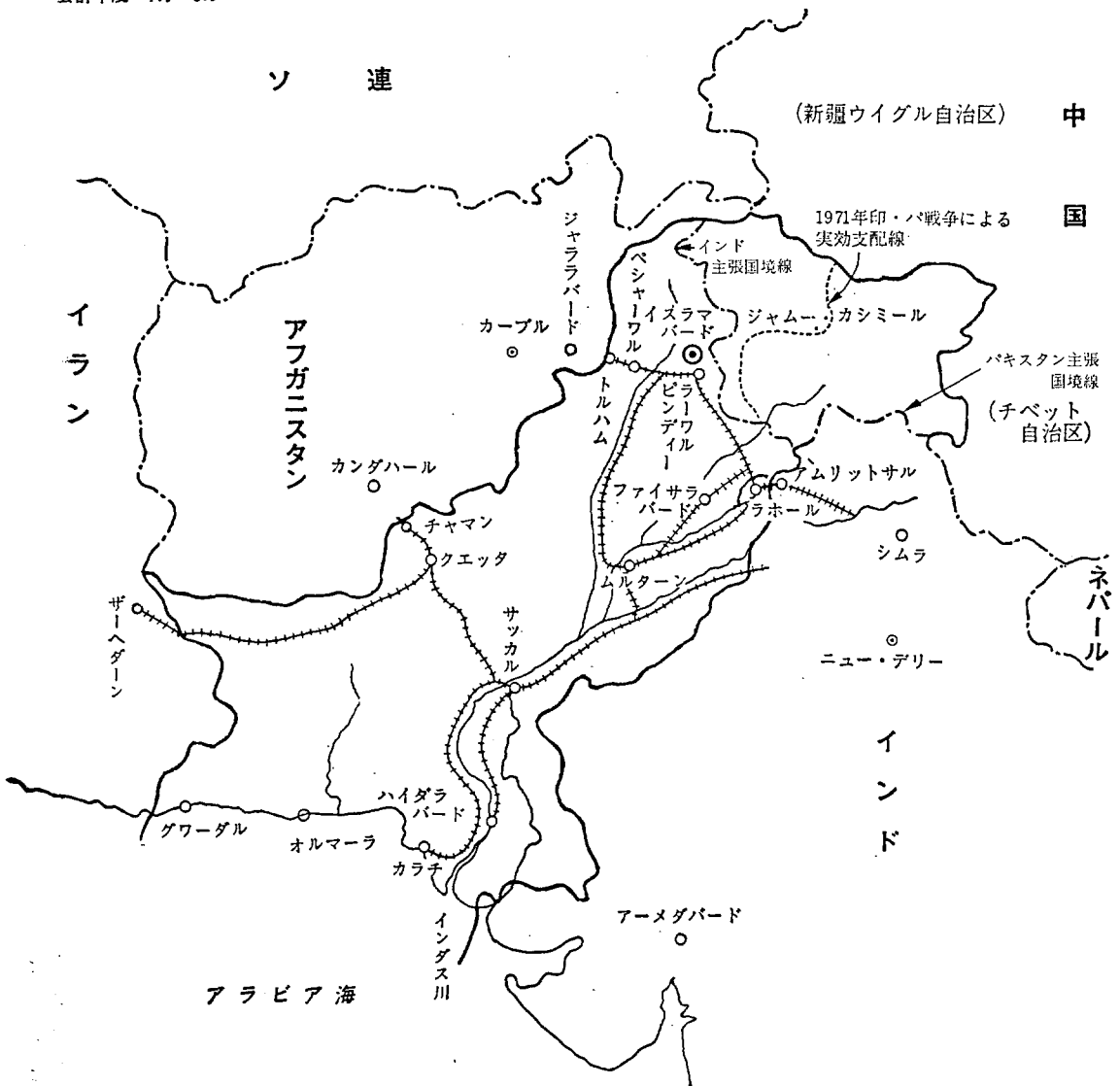


# パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 約80万km<sup>2</sup>  
人口 1億0382万人 (1988年1月1日現在の政府推計)  
首都 イスラマバード  
言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要官語  
宗教 イスラーム教 (97%)  
政体 共和制  
元首 ムハンマド・ジア・ウル・ハック大統領  
(1988年8月17日死去、グラーム・イスハーク・ハーン、12月12日大統領就任)  
通貨 ルピー (1米ドル = 18.003ルピー, 1988年平均)  
会計年度 7月~6月



# 1988年のパキスタン

## ジア時代の終焉と民選政権の復活

黒崎 卓

1988年8月17日、ジア・ウル・ハック大統領はパキスタン空軍機の墜落事故で死亡した。これによって1977年7月にクーデターで政権を掌握して以来11年にわたって続いたジア大統領の時代が終わった。

イスハーク・ハーン大統領代行の下で、1977年以後途絶していた政党基盤による総選挙が11月に実施された。ベーナジール・ブット女史率いるパキスタン人民党(PPP)は連邦下院で第1党の座を獲得し、女史を首相に77年以來の民選政権としてPPP連邦政府が復活した。ブット政権の誕生は、ジア大統領の続けてきた軍政・半軍政が終焉し、新たな政党政治の時代が始まったことを意味する。

1988年は「多事な1年」と表現される(*Dawn*紙、1989年1月1日)。まさにこの1年はパキスタンの歴史において国際関係や経済までも含んだ大きな転換点になった。特に、4月のジュネーブ協定調印とアフガニスタンからのソ連軍撤退開始は、パキスタンの内政、外交両面の基本的構図を大きく揺るがした。奇しくも88年は第7次5カ年計画が開始された年でもあった。パキスタン経済は、ジア大統領期の第5次、第6次計画の下で高成長を記録した。しかし、財政赤字の膨張などのジア時代の負の遺産が今後の経済に暗い影を投げかけていることは否めない。

### 国内政治

1988年のパキスタン内政は時期的に三つに分けられる。

第1は、5月29日に、外遊から帰国したジュネーショー首相がジア大統領によって突然解任され、同時に国会下院と4州の州議会が解散されるまでの時期である。ジュネーショー内閣は1985年の「非政党基盤」総選挙を経て誕生した。85年末に

は77年以來続いていた戒厳令が解除され、パキスタンは名目的に「民政」に移管した。この時期は、半軍政ともいえるジア流民主化の枠組が崩壊していった時期である。

第2の時期は、ジュネーショー解任・国会解散から総選挙実施にいたるまでの最も流動的な期間であった。この時期には、軍と与党勢力、野党勢力の間で主導権争いが繰り広げられた。1985年民政移管の枠組を自ら否定したジア大統領は、首相をもたない暫定内閣を組織した。ジア大統領は総選挙を非政党基盤で行なうと明言し、政党政治への不信を明らかにすると同時に、シャリーア令を布告しイスラーム化を強化する方向を示した。しかし大統領のこの方向は、彼の急死によって再転回される。「非政党基盤」選挙にPPPなどの野党の抗議の声が高まるなか、イスハーク・ハーン大統領代行は総選挙をどのように行なうかの判断を最高裁に委ね、最高裁は政党選挙を命じた。

11月の総選挙実施でパキスタン政治は第3の時期に入るが、これは、PPPが第1党となったことでパキスタンの新たな時代の幕開けとなった。難産の末ではあったが連邦レベルでPPP内閣が誕生した。総選挙で第1党の地位を得た野党に対し、平和裡に政権が移されたのはパキスタン史上初めてである。ベーナジール・ブット女史の首相就任とイスハーク・ハーンの大統領就任によりパキスタンの新体制が確立した。

●ジュネーショー首相解任：ジア流民主化の破綻 ジア大統領のパキスタン統治11年は、軍部による支配を経済・社会のイスラーム化というイデオロギーで正統化する試みであった。この試みを政権の安定に結びつけることができたのはアフガニスタン問題の存在が大きい。パキスタンはアフガニスタン反政府ゲリラをイスラームの名のもと

に支援することにより、中東諸国との友好関係を維持し、同時に対ソ前線国家としてアメリカをはじめとする西側諸国の経済・軍事援助を引き出した。

しかし、アメリカの民主化圧力と国内の民主化運動の高まりを受けたジア政権は、1985年にいたり、戒厳令を解除し民政移管することを強いられた。そこでジア政権が選択したのは「イスラーム的な」民主化であった。非政党基盤による総選挙で85年4月にジュネージョー文民内閣が成立した。この内閣は、戒厳令解除後の政党活動公認により、86年1月にパキスタン・ムスリム連盟(PML)を与党とする政党内閣に変わった。しかし、政党の活動は、イスラーム的であるかどうかという観点で厳しく制限され、与党PMLは軍部の御用政党の域を出なかった。また、ジア大統領は陸軍参謀長職を退かず、行政と軍双方の権力を掌中に維持し続けた。言い換えれば、軍部の実質的な支配を侵さないという前提条件のもとでの限られた民主化がジア流民主化であり、「イスラーム化」はこれをカモフラージュする重要な道具であった。

この構造をゆさぶったのが1988年に入ってからジュネージョー首相による内政・外交両面での積極的な活動であった。

なかでもアフガニスタン問題をめぐるジア大統領とジュネージョー首相の対立は、5月のジュネージョー内閣解任の大きな要因の一つとなったと思われる。ジュネーブ間接交渉が難航していた3月初めに、ジュネージョー首相は主要野党の指導者を集めて円卓会議を開催し、ベーナジール・ブットなどの有力政治家の意見を聴取した。このような政府と野党の公式の会談はこれまでに例のないものであった。この会談が、ジュネーブ協定調印とソ連軍撤退を最優先する方向にパキスタンの方針を調整させ、4月のジュネーブ協定に結実した。

アフガン反政府ゲリラの熱烈な支持者として知られたジア大統領はこの協定に満足していなかったと見られる。しかし、ここでの両者の対立は、単なる妥協の度合の問題ではなかった。アフガニスタン問題での妥協それ自体が、共産主義に対するイスラーム世界の防御者というジア大統領の正統性を弱め、イスラームというイデオロギーでカモフラージュされた半軍政体制を脅かしうる危険

なものであった。

協定調印の数日前に発生したオジェリ陸軍弾薬庫火災事件は、軍の政党政治への警戒心を別の意味で強めた。オジェリ弾薬庫は首都イスラマバードとラーワルピンディーの間であり、この事故で暴発したロケットミサイルによって100人以上が死亡した。事故原因調査のため、主に現役の軍人からなる調査委員会が設置されたが、その報告書は遂に公表されなかった。国会の与野党、およびPPPなどの在野主要政党は、司法当局による徹底的原因究明を要求した。また、首都のすぐ近くに弾薬庫があったことで軍に対する非難も強まった。ジュネージョー首相はこれらの政党の要求を集約し軍に伝える位置にあった。

5月末にはラーワルピンディーで国会・州議会議員と軍人の間に暴力事件が発生し、これも、政党側の軍部批判を強めた。

政党政治はたとえ名目的なものであっても本質的に軍の支配を脅かすことを悟ったジア大統領は、文民内閣の解任を実行する。ジュネージョー首相がアジア諸国外遊から帰国したその日、5月29日、大統領は、国会(下院)解散と内閣解任を宣言した。下院の解散は、憲法58条第2項の、「憲法の規定に基づく連邦の統治が不可能になり、総選挙が必要な状況が生じていると、大統領が判断した場合、大統領は随意に国会を解散することができる」という規定に基づいたものであり、この場合、大統領は内閣を解任し暫定内閣をおくことができる(憲法48条第5項)。58条第2項の規定自体、戒厳令下の憲法改正で加えられたものであるが、法解釈としても、この時点のパキスタンが「憲法の規定に基づく統治が不可能」な状況であったかどうかは疑問である(最高裁は、ジア大統領死去後の9月末、国会解散は違憲であったとの判断を示した)。

ジア大統領は、翌5月30日、内閣解任・国会解散の理由として、与党内の腐敗、イスラーム化の停滞、経済の低迷、治安の悪化などを挙げた。ここには、軍の文字は一語も出てこない。しかし、理由の第1に政党の腐敗、第2にイスラーム化の停滞を挙げたところに、この解散劇の本質があった。ジア大統領は軍の支配を蚕食する政党制を非イスラーム的であるということとを理由に切り捨て、軍部支配の再構築を狙ったのである。

●**ジア大統領急死** 1985年体制を否定したジア大統領であったが、アメリカとの関係からしても、また国内の状況からしても、戒厳令体制へ戻すにたる十分な理由はなかった。そこで、国会解散後90日以内に総選挙を行なうという憲法の規定を無視して選挙を先のばしにし、法制度のイスラーム化のためにシャリーア令（各種法律がイスラーム法<sup>註</sup>に合致しているかどうかの審査権限を各裁判所に与えるというのが主な内容）を6月に公布した。また、州知事や州首相の多くを退役軍人に置き換えた。これらの動きには、この期間を利用して、イスラームの名による半軍政の枠組を再構築しようというジア大統領の意図が見てとれる。

一方、政党選挙を要求する勢力は、ジュネージョー元首相を加えて、より強力なものになった。7月12日に開催されたPPPなど9党からなる民主回復運動（MRD）の政党選挙要求集会は、1986年のベーナジール・ブット帰国時以来の大規模なものになった。ジア大統領はこれに対して7月21日、総選挙を非政党基盤で11月に実施すると宣言し、反対勢力に妥協しない態度を明確にした。

こういった状況の下でパキスタン空軍機事故が発生した。8月17日のこの事故で、搭乗のジア大統領をはじめ、統合参謀本部議長アフタル・A・ラフマーン大將ら多数の将校、および駐パキスタン米大使などが死亡した。事故原因については、政府は10月になって破壊工作の可能性が最も強いという最終結論を出したが、アメリカの調査団は機体の不調が直接の原因としており、いまだに真相は謎に包まれている。

とはいえ、事故への体制側の対応は早く、このために、必要のない混乱がふせがれた。まず、憲法にしたがってイスハーク・ハーン上院議長が大統領代行に就任し11月の総選挙実施を約束した。そして、ジア大統領が兼任していた陸軍参謀長にはアスラム・ベグ副参謀長が昇格した。アスラム・ベグ参謀長は、軍がその時点で政権を掌握する意向のないことを表明した。これらの対応は、強力な指導者を失った軍としては、無用な混乱を防いで、当面は総選挙実施の方向を採る以外に選択肢がなかったことを示唆している。

しかしながら、なんらかの混乱が生じた場合に備えて、軍が即座に対応する態勢を固めたことは

見逃せない。イスハーク・ハーン大統領代行は代行就任の席で非常事態を宣言し、3軍の参謀長と連邦閣僚、州首相などからなる非常事態評議会を設置した（構成については「参考資料」参照）。非常事態評議会の設置は、憲法に規定のない特殊なもので、当然野党から激しい非難を受けた。にもかかわらず、12月1日のベーナジール・ブット首相指名時までこの超法規状態が続いた。

他方、ベーナジール・ブット女史の率いるPPPを中心に、野党の政党選挙要求は強まった。ジア大統領の側近といわれた政治家の多くもPPPに入党し始めた。与党PMLにおいては、ジュネージョー元首相のグループが、親ジア大統領派と決裂し、ジア流民主化を非難し政党選挙を要求した。

以上見たように、ジア大統領の突然の死は、軍部支配を再強化しようという彼の思惑を打ち砕いた。軍は、強力な指導者を失ったこともあり、国内に混乱が起きた場合に即座に介入できる態勢を整えるにとどめて直接的な政治介入を避けた。これには、対米関係を考慮して、民主化のポーズを対外的に示す意図があったと考えられる。軍にとっての総選挙の意味も、現実の政党間の力を正確に測るという観点で積極的に位置づけられた可能性がある。こうして政党選挙による11月総選挙が実現した。

●**総選挙結果** 選挙戦の序盤ではPPPが優位に立った。8月に、与党PMLがジュネージョー派と親ジア大統領派（代表の名前を取ってフィダ派と呼ばれたが、実質的な実力者はナワーズ・シャリーフ暫定パンジャブ州首相）に分裂したことが大きく影響した。しかし、選挙戦終盤になってPMLが再統合し、猛烈な選挙運動を行なった。このため、選挙は、PMLを核とする政党連合のイスラーム民主同盟（IJI）とPPPとの一騎打ちとなった。

11月16日に行なわれた国会下院選挙では、PPPがムスリム議席205のうち92議席を獲得して第1党になった。これにIJIが55議席で続いた。IJIは、ジュネージョー元首相が落選するなどシンド州で1議席も取れなかったことが響いて、PPPに大きく水を開けられた。第1党PPPの議席が過半数に届かなかったことで注目の集まった第3党、

第4党の位置は、それぞれ、ムハーシル民族運動(MQM)、イスラーム・ウラマー党(ファズル・ラフマン派, JUI-F)が占めた(選挙結果については「参考資料」参照)。

続いて19日に行なわれた4州議会選挙では州ごとの際立った特徴が現われた。パンジャブ州では IJI が PPP を上回り、ムスリム議席の半数近くを確保したが、シンド州では PPP が農村部を、MQM が都市部をがっちりと押さえて IJI につけ込む余地を与えなかった。他方、北西辺境州、バルチスタン州の両州では PPP, IJI に、その州で有力な地方政党が加わって、小党乱立状態になった。

両選挙結果をまとめると、(1) PPP が全国レベルで支持を集め合計で第1党にあるが、過半数には届かない、(2)最大人口州のパンジャブ州では IJI の勢力の方が PPP よりも強い、となる。このため、イスハーク・ハーン大統領代行はベーナジール・ブットを首相に指名することを躊躇した。その間、PPP, IJI 双方の多数派工作が進められたが、PPP と MQM の間で政策協定が結ばれ、MQM が首相信任投票で PPP に協力することが合意されて、大統領代行はブット指名を決定、連邦レベルで PPP 政権が誕生した。

他方、州を見ると、パンジャブ州では、無所属の加盟で過半数を確保した IJI 政権がナワーズ・シャリーフを首相に誕生した。シンド州は PPP と MQM の連立政権、北西辺境州は PPP、大衆国民党(ANP)、無所属の連立政権となり、それぞれ州首相には PPP 議員が就任した。バルチスタン州においては当初 IJI と PPP の連立政権が樹立された。しかしこの連立は短期間で崩壊し、州議会は解散することになる(1989年になって州議会が再召集され、バルチスタン民族同盟[BNA]と JUI-F, IJI からなる連立政権が誕生した)。

このように総選挙を経て中央で PPP 政権が誕生したが、議員構成からして安定政権とは言いがたい。そのうえ州議会ではパンジャブ州に強力な反 PPP 政権が存在し、他の3州の連立政権もそれぞれ不安の種を抱える状態にある。

● PPP の勝因、軍部との関係 今回の選挙では、経済政策、アフガニスタン問題といった主要



首相就任を宣誓するブット女史。左はイスハーク・ハーン大統領代行(共同通信)

な政策についての PPP と IJI の差異は非常に小さかった。経済政策について PPP は、民間主導の工業化というジア大統領の路線をおおむね継承し、産業の国有化やラディカルな土地改革を否定した。アフガニスタン問題でも PPP はジュネーブ協定を遵守する立場を表明しており、IJI との際立った差異は見いだせない。

そのような状況で、有権者をして PPP に投票せしめたのは、PPP への漠然とした期待感であったと思われる。ジア大統領時代末期には、経済状況が悪化した一方で、アフガニスタン問題がらみのテロや民族紛争が激化した。これらへの不安感ゆえに国民は漠然とした変革への欲求を抱いた。これがジア大統領の遺産を継承する IJI ではなく、ポピュリスト的イメージをもつ PPP に向けられたのは当然であろう。1971年末から77年まで政権を担当し、一連の「社会主義」的政策を行なった PPP すなわち「人民の党」のその名前が、国民、特に貧困層に強くアピールしたものと考えられる。

今回の選挙で PPP が IJI に破れたのがパンジャブ州であったことはこの見方を間接的に裏づける。ジア大統領時代末期の混乱がシンド州や北西辺境州でより強く、パンジャブ州は相対的に安定した状態を続けていたといえるからである。

国民の広範な期待感を背負って誕生したブット政権は、バルチスタン州議会の解散、カラチの民族抗争激化などで発足当初からゆさぶられたが、その後一応政権固めに成功し、次にその政策実施能力が問われる段階に入った。

軍部との関係でいえば、ベーナジール・ブット首相指名と同時に、非常事態が解除され非常事態評議会も解散されて、軍の政治介入のシステムは

制限された。これまでのところ、ブット首相は軍の専門的能力を高く評価し、その国防における役割を尊重する態度を示している。特に選挙戦においては繰り返しこの態度を表明し、軍部の警戒心を和らげてきた。このため、軍もある程度新政権を受入れて、その政策を見守っていると考えられる。軍との現在の関係を悪化させないことがブット政権の存続の第1条件であることに変わりはない。

## 外 交 ■■■

1988年は、外交上でも重大な年であった。ジュネーブ間交渉が結実してアフガニスタンからのソ連軍撤退が開始されたことで、この地域をめぐる国際関係は緊張緩和の方向に進み始めた。これは、ソ連外交の変化という外的要因に、ジア大統領の急死とベーナジール・ブット PPP 政権の成立という内的要因が重なったことによる。

1989年初めに登場したブッシュ・アメリカ新政権は、従来どおりの友好関係をパキスタンに約束している。また、ソ連の対インド政策にも大きな変化はない。したがって、米・パ・中国対ソ連・アフガニスタン・インドという南西アジアの対立の構図自体は、89年を迎えても不変であると思われる。だが、個々の対立要素に緩和の方向が見えだしたのが88年であったということができよう。

●アフガニスタン問題 1988年4月14日、ジュネーブでアフガニスタンと平和協定が調印された。この協定により、79年12月以来のソ連軍のアフガニスタン駐留に終止符が打たれることになった。88年5月15日にソ連軍の撤退が始まり、8月には半数が、そして89年2月15日には最後のソ連軍部隊が国境を越えた。こうして、外国軍の直接介入という点ではアフガニスタン問題は「解決」し、地域紛争の焦点はアフガニスタンの国内問題に移った。

ジュネーブでのアフガニスタン・パキスタン間交渉は、1982年6月にディエゴ・コルドベス国連事務次長を仲介役にして開始された。88年3月までの合計12回にわたる交渉の結果、両国は、内政不干渉、難民の自主的帰還、外国軍の撤退、

外国軍撤退後のアフガニスタンの安全に関する国際的な保障、といった原則で合意に達した。こうして88年4月14日に「相互不干渉の原則に関する協定」、「難民の自主的帰還に関する協定」、「国際安全保障の宣言」、「(これら三つの)相互関係に関する協定」の4協定に「国連による監視に関する了解覚え書き」の1文書を加えた合計5文書の調印が行なわれた(協定抄訳についてはアフガニスタンの「参考資料」参照)。

しかし、この協定は、今後のアフガニスタンの安定のための有効な取り決めとしては不十分なものであった。つまり、ソ連側は撤退開始後もアメリカのアフガニスタン反政府ゲリラへの武器支援を黙認し、アフガニスタン暫定政権については今後コルドベス特使が「個人の資格」で仲介・交渉を続けるという合意がなされただけで交渉は終了した。これは、ソ連軍撤退開始後の内戦激化を予想させるものであった。

パキスタンが、暫定政権の性格づけについて最終的に妥協して協定に調印した背景には、アフガニスタン問題がパキスタン国内に深刻な影響を与えてきたことがある。国境でのアフガニスタン政府軍とゲリラの戦闘、そして300万人を超す難民の存在は、パキスタンに爆弾テロの頻発、治安の悪化、あるいは経済的負担といった重荷を負わせた。これらの問題を軽減するため、とにかくソ連軍撤退を優先させるというのがジュネーヴォー首相の選択であった。これが、ジア大統領とのあつれきを増大させたことについては内政の項ですでに触れたとおりである。

その後の経過を見ると、ソ連軍の半数が撤退を完了した8月以降、アフガニスタンでの内戦は激化し、新たな難民のパキスタン流入がしばしば報道されている。難民帰国は1988年の間はほとんど進まなかったと見られる。しかし、パキスタン都市部での爆弾テロは明らかに減少し、国境部へのアフガニスタン政府軍の爆撃も頻度を減らした。したがって、ジュネーブ協定調印は、パキスタンの国内問題としてのアフガニスタン問題を解決する手段としては、今のところ功罪相なかばするものであったといえる。

8月のジア大統領急死は、熱烈なゲリラ支持者をゲリラ側が失ったことを意味した。しかし、こ

の急死によって民選政権が復活したことは国際関係上決定的な意味を持った。ブット女史はジュネーブ協定の遵守とアフガニスタン国民の民族自決を強調しており、この点では前ジュネーヨー政権を継承する。カーブル政府の崩壊は時間の問題であるとするアメリカからすれば、イスラームの原理を振りかざす半独裁者ジア大統領よりも、現実的な対応をする民選政権の方が、カーブル政府崩壊後を想定した場合、好都合といえる。

1988年の展開は、アフガニスタンの反政府ゲリラを支持するイスラーム世界の防衛者ジア大統領を葬り去り、安定的親米国家としてのベーナジール・ブットのパキスタンをソ連に対峙させることになった。とはいえ、アフガニスタン問題は、アフガニスタンの民族自決という点でも、難民問題という点でも未解決のままであり、これらの問題にブット政権がどう対処していくか問われる89年になろう。

●対米関係 アフガニスタン問題に関するかぎり、米パの友好関係は、ソ連軍撤退が開始されジア大統領が死去した1988年においても揺るがなかった。これは、パキスタンが対ソ前線国家であるという地政学上の位置からして当然である。

アメリカは、1988会計年度(87年10月～88年9月)から新しい対パ6カ年援助パッケージ(総額40億2000万<sup>ドル</sup>)を実施している。この89年度分は、議会の抵抗を受けながらも前年に比べればスムーズに認可された。ブッシュ新大統領も援助約束額全額の実行を89年2月、ベーナジール・ブット首相に東京で約束した。

ただし、対パ援助の関連で毎年問題となるパキスタンの核開発はアメリカ側の懸念をさらに強めている。1988年11月に、レーガン大統領が議会への書簡で、「パキスタンが原爆開発を進めているという疑惑を裏づける事柄があまりに多いため、パキスタンが原爆開発をしていないと今後も議会に納得させることは困難である」と述べていたことが、89年になって明らかになった。今後、ブッシュ政権から PPP 政権に対し、原子力開発施設の公開度を高めるよう圧力がさらに強まることが予想される。

●印パ関係 1988年に入ってから印パ関係は、特に、パキスタンのインド・パンジャブ州のシク教徒テロリスト支援問題をめぐって、冷え切ったものとなった。

インド側のパキスタン非難は1988年に入ってからに激しくなった。4月8日にはシン・インド内相が、インド下院で、テロリスト訓練センターのありかを地図に示しながら、パキスタンに対し内政干渉停止を要求した。また、8月2日には、*Times of India* 紙が、パキスタンに根拠をおくテロリストがガンディー首相、シン内相の暗殺を指令したという「秘密書類」を掲載した。これらの動きは、アフガニスタン問題が解決に向かいだして、パキスタン国内の兵力がインド国境向けに重点配備される事態を予測しての動きとも解釈できる。もちろんパキスタン側はこれらの非難をすべて根拠なしと否定し続けたが、インド側の聞き入れるところではなかった。

1988年12月の PPP 政権誕生は印パ関係改善の期待を高めた。新政権の発足をインドの主要新聞の多くは、ジア大統領による「独裁」あるいは「軍政」の終了と位置づけ、人民の審判を受けて誕生した PPP 政権を歓迎した。とはいえ、ブット政権が、軍部とアメリカへの妥協によって誕生したものであり、その対外姿勢に急激な変化があり得ないことはインド側も十分認識している。この意味で、インドは無条件に新政権を歓迎したわけではなく、民主的な政権の方が関係正常化に積極的な態度を示す可能性が大きいとの限定された期待をもったといえる。

イスラマバードで12月29日から3日間開かれた SAARC 首脳会談での焦点のひとつに、ガンディー首相とベーナジール・ブット首相の印パ首脳会談があった。硬直した印パ関係改善の期待に若い世代の両首相がどう応えるかが注目された。

インド側は SAARC 首脳会談を前に、緊張緩和を核とする外交政策を打ち出していた。なかでも、12月18日からのガンディー首相の訪中は重要であった。この訪問は、中印関係の改善だけでなく、中国と親密な関係にあるパキスタンへの牽制やインド国内対策という面もあったと考えられる。

SAARC 首脳会談の期間中、イスラマバードでは、数回にわたる印パ首脳会談がサミットとは別

に行なわれた。そして最終日に、原子力施設への相互不攻撃協定、民間航空機乗り入れに関する二重課税防止協定、文化交流拡大協定、の三つの印パ間協定が調印された。このうち最初の核施設不攻撃協定は、1985年12月にジア・ウル・ハック大統領がデリーに立ち寄ってガンディー首相と会談した際に合意されたものである。それが協定として調印されたのが彼を宿敵としてきたベーナジール・ブットによってであったのは皮肉であるが、協定自体は両国の緊張緩和の方向を示すものである。他方、核兵器開発疑惑に絡む原子力施設相互査察の問題は進展を見せなかった。

インド・パンジャブ州シク教徒テロリストへのパキスタンの支援の問題については、予想外の進展が見られた。ブット首相は、パキスタン政府はこの問題にまったく関わっていないという従来の立場を繰り返した。これに対し、ガンディー首相は、帰国後の記者会見で、従来のインドの態度からは一転して、パキスタン政府の主張を受け入れる姿勢を示した。ガンディー首相は、パキスタンはインドの内政に干渉していないし今後もするつもりはないとのブット発言を「彼女は非常に明瞭に説明した。自分は彼女の発言が真意であると考える」(Times of India 紙、1989年1月1日)としたのである。

このように、印パ首脳会談では、緊張緩和に向けて一定の成果が生み出された。しかし、印パ間にはカシミール問題、軍縮問題など解決困難な問題が山積みである。今後さらに印パ関係の改善が進むかどうかは、両国の内政、特にブット政権とパキスタン軍の関係如何による部分が大きい。1988年終盤になり、南西アジアでは、中印関係、印パ関係の改善を軸に地域全体の緊張緩和に向けた新たな方向が示された。今後、パキスタンの民選政権が定着するなら、さらにこの方向で展開することが期待される。

## 経 済

◎1988年の経済概況 1988年12月発表の「中央銀行年次報告書」(「参考資料」参照)によれば、1987/88年度(7～6月)のパキスタン経済のGDP成長率は5.8%であった。これは、前年度の改訂

推定値5.7%とほぼ同じレベルの成長率である。第6次5カ年計画(83/84～87/88年度)のGDP成長率は当初3年度が平均7%と高かったため、目標の6.5%が達成された。

この成長率の鈍化でもわかるとおり、1987/88年度には経済の構造的弱点が顕在化した。まずインフレ圧力が強まり、年度全体のGDPデフレーターは7.1%、卸売物価指数は10.0%、消費者物価指数は6.3%上昇し、それぞれ前年度の5.4%、5.0%、3.6%を大きく上回った。財政赤字は、前年度の対GDP比7.8%から8.4%に増加し、ここ10数年で最高の数字となった。これらに加え、もともと低レベルの貯蓄率、投資率がさらに低下し、経常収支赤字も拡大した。

部門別には、1987/88年度の農業の成長率は、旱魃の被害があった前年度の2.2%から5.9%にもちなおした。綿花は前年度比12.1%増の870万<sup>ト</sup>、小麦は5.6%増の1269万<sup>ト</sup>、さとうきびは4.4%増の3124万<sup>ト</sup>であったが、米は前年度比7.2%減の324万<sup>ト</sup>と不作であった。一方、工業の成長率は、前年度の7.5%に対し7.6%であった。規模別には大規模工業が7.3%、小規模が8.4%の成長を達成した。

国際収支面では、輸出は前年度比24.1%増の43億4100万<sup>ドル</sup>となった。輸出の伸びは量的伸びよりはむしろ価格の上昇によるところが大きく、特に綿花および綿加工製品の輸出額の伸びが目立った。輸入は前年度比18.8%増の68億8300万<sup>ドル</sup>であった。原油・石油製品、小麦、食用油、機械類の輸入額の増加が顕著であった。貿易赤字は前年度比10.8%増の25億4200万<sup>ドル</sup>となり、本国送金が同10.2%減の22億9700万<sup>ドル</sup>となったため、ここ数年間改善の続いていた経常収支も1987/88年度には悪化し、赤字額が前年度の7億1900万<sup>ドル</sup>から15億9300万<sup>ドル</sup>に倍増した。

1988/89年度上半期の経済は、おおむね87/88年度に顕在化した構造的問題が悪化している。消費者物価指数は、88年8月に前年同期比で13%の上昇を記録して二桁インフレ状態となり、7～12月平均でも前年同期比10.6%の上昇となった。同期の輸出は20億6000万<sup>ドル</sup>と、ほぼ前年同期並み、輸入は9%増の31億7000万<sup>ドル</sup>となったため、貿易赤字は9億<sup>ドル</sup>から11億<sup>ドル</sup>に増加した。本国送金は15



15年長期展望計画の基本フレームワーク (1987/88年価格)

	計画主要指標 (10億ルピー)				年平均成長率 (%)		
	1987/88	1992/93	1997/98	2002/03	第7次計画 (1988/89~ 92/93)	第8次計画 (1993/94~ 97/98)	第9次計画 (1998/99~ 2002/03)
GDP (要素費用)	618.1	846.8	1157.8	1588.7	6.5	6.5	6.5
GNP (市場価格)	709.1	963.6	1319.1	1820.1	6.3	6.5	6.7
総投資	112.2(15.8)	168.2(17.5)	237.3(18.0)	335.2(18.4)	8.4	7.1	7.2
固定資本形成	101.8	157.0	221.2	312.6	9.1	7.1	7.2
公 共	59.0	86.5	115.8	148.9	7.9	6.0	5.2
民 間	42.8	70.5	105.3	163.7	10.5	8.4	9.2
総国民貯蓄	92.0(13.0)	149.9(15.6)	220.5(16.7)	318.5(17.5)	10.3	8.0	7.6
総国内貯蓄	70.1(10.2)	136.0(14.3)	209.7(16.0)	309.5(17.1)	14.2	9.0	8.1
外国資金	20.2( 2.8)	18.3( 1.9)	16.8( 1.3)	16.7( 0.9)	-2.0	-1.7	-0.1
B. 計画想定指標							
限界国民貯蓄率 (%)	8.4	22.5	19.9	19.6			
限界国内貯蓄率 (%)	19.3	25.2	20.6	19.8			
限界資本産出係数	2.6	2.6	2.9	3.0			

(注) かつこ内は対 GNP 比率 (%)。ただし総国内貯蓄のみ対 GDP 比率 (%)。

(出所) Government of Pakistan. Planning Commission, 7th Five Year Plan 1988-93 and Perspective Plan 1988-2003 Vol. I より作成。

%減の8億6000万<sup>ル</sup>にしか達せず、経常収支赤字の拡大が加速されている。

とはいえ、1988/89年度産綿花は洪水の被害にもかかわらず目標を超える825万<sup>バ</sup>の豊作となり、製造業にも一部好況が見込まれ、88/89年度上半期のGDP成長率は6%を超えたとの推計もある(年率換算)。また、財政赤字については上半期に関してのみであるが若干の改善が報告されるなど、明るい面もないではない。

●21世紀に向けての長期計画 では、これらの構造的問題を改善して継続的成長を維持するためにパキスタン政府はどのような戦略を持っているのであろうか。1988/89年度は第7次5カ年計画の初年度にあたる。これに関連して88年には21世紀に向けての経済長期ビジョンが示された。

一つは、第7次5カ年計画書の一部となっている15年長期展望計画である(表参照)。これは、1988/89年度から2002/03年度までの15年間にわたる経済全体の長期展望計画を示すものである。パキスタンは、65年にも20年長期展望計画を策定した。この20年計画が第2次計画の成功に自信をもったアユーブ政権が作り上げたものであったことを思うと、第5次、第6次計画期の経済成長に自

信を強めたジヤ政権がこの15年計画を策定したことは興味深い。

この長期展望計画は、年率6.5%のGDP成長を2003年まで続けることを目指している。人口増加率を1987年の3.1%から2003年には2.6%に下げること、1人当たり所得の毎年3~4%の実質成長が可能になるとされる。この計画で最も重視されているのは、限界貯蓄性向を0.20を超す高さに想定することによって、総国内貯蓄率を急上昇させ、外国資金への依存を少なくするという方向である。外国資金流入については期間中実質マイナス成長に抑えることを目標としている。パキスタンの国内貯蓄率が10%に満たず、限界貯蓄性向がゼロに近い現状からしてこれらの目標はあまりに大胆なものといえる。しかし、高い人口増加率、財政赤字・経常収支赤字の双子の赤字の膨脹を考えると、長期展望計画にもりこまれた目標は経済再建に不可欠なものともいえる。

この長期計画に沿って作られているのが1988年7月より実施されている第7次計画である(「参考資料」参照)。計画の主要な二つの目標としては、効率的な成長と、生活の質の向上が挙げられている。このための戦略は、民間部門により最大限の雇用創設をはかることであり、この方向は第6次

計画の延長線上にあるものである。同時に、第6次計画期に最大の構造的弱点となった財政と対外収支の改善のために、国内財源動員の具体的施策が必要であると強調されている。

計画での成長目標は、農業部門で4.7%、製造業部門で8.1%、サービス部門で6.3%、GDPで年率6.5%の成長である。これが実現すれば1家族当りの実質所得は18%増大する。その際、主要農産品・工業製品での自給達成、輸出の多角化、雇用機会創出、物価の安定、の四つが特に留意される。

公共投資配分では、エネルギー開発の突出ぶりが目立つ。第6次計画でのエネルギー部門への投資配分比実績は32%であったが、第7次計画は36%とこれを上回る。エネルギー開発での第7次計画の大きな特徴は、民間部門での電力開発を推進するという新しい方向であり、民間投資2924億<sup>ルピー</sup>の11%がこの部門に充てられている。鉱工業への公共投資の配分はわずか4.6%であり、この分野での投資は民間が85%以上を占める。

第6次計画で民間主導が決定づけられた部門(製造業、住宅・建設)では民間依存度がさらに強まり、また、新たな部門での公共部門と民間部門の競争・協調が目指されているのが第7次計画である。

第7次計画の農業部門の青写真となったのが、1988年3月に提出された全国農業委員会報告である。60年代後半の高収量品種導入による高成長以後、パキスタン農業の成長率は鈍化を続けている。農業部門がこの低迷を打ち破り、安定した経済成長の主軸となっていくための、88年度から2000年までの長期展望を示したのがこの報告である。

報告は、まずパキスタンの開発戦略における中

心的役割は農業部門に与えられねばならないとする。これは具体的には次の3点によって可能となる。(1)主作物の生産性を上げ、畜産物、果実など高付加価値作物の比率を引き上げることにより、農業部門成長率を年平均5%に引き上げる、(2)農業部門の所得増が財とサービスの需要増を引き起こして他部門を刺激する、(3)農業および関連産業の拡張が、物価・賃金を相対的に安定させながらの雇用機会拡大につながる。最後の点は、肥料、農薬、農業機械など農業投入財産業、そして各種農産物加工産業の育成ともつながっており、第7次計画の工業化での強調点と重なる。

この戦略実現のために、報告は、特に民間投資の農業部門投入を増やし、(1)収量増と収穫後の貯蔵・流通改善による技術的安定、(2)土壌、水系、森林保護による生態的安定、(3)小農の生産性向上による社会的安定、(4)所得源の多様化と農村雇用機会拡大による経済的安定、を図ることが不可欠であると提言した。

以上二つの長期計画に示された経済戦略は、公共部門が独占する分野をさらに縮小し、農業・工業双方に必要なインフラ整備を公共・民間双方によって進め、生産活動そのものは民間主導で行なう、これらに必要な資金を国内貯蓄で捻出する、とまとめられる。PPP 政権もこの路線を継承することを約束している。しかし、その実現には、消費を抑制し、国内貯蓄率を引き上げるという苦い薬を国民に飲ませることが前提条件となる。さまざまな社会福祉政策を掲げて国民の期待を集めて総選挙に勝利した PPP 政権にとって、この路線の実現はかなり困難なものとなる。

パ=パキスタン, D=Dawn紙

## 1月

4日 ▶アーマコスト・アメリカ国務次官, 来訪 (~6日)。アフガニスタン問題等について A・サッタル・パキスタン外務次官と協議し, さらにジア・ウル・ハック大統領と会談。

▶ラホール市長選で, パキスタン・ムスリム連盟 (PML) のミアーン・アズハル, パキスタン人民党 (PPP) 候補に大勝。

5日 ▶内閣経済調整委員会 (ECC), 87年の早魃の被害を検討し, 小麦150万<sup>ト</sup>, メーズ20万<sup>ト</sup>の輸入を決定, 88年春作作付拡大の方針を明らかにする。また, 綿糸輸出税をキロ当たり10<sup>セント</sup>から輸出価格の17.5%に変更することを決定。

▶カラチ市政中央評議会の保留議席選挙が行なわれ, ムハージル民族運動 (MQM) が10議席中7議席をとり, 全体77議席のうち45議席の過半数を確保。

▶パンジャープ州でのアフガン難民が急増していると報道される (D, 1/6)。現在二つのキャンプに18万人が存在するが, 月1000人から2000人のペースで増えており, 新たなキャンプの必要もあるという。

7日 ▶アーザード・ジャンムー・カシュミール (AJK) で, 野党の現州政権退陣要求が活発化。この日ムザフラーバードの牢獄を野党が急襲し反体制運動指導者を釈放したほか, 数百人がハンストに入る。

▶シュルツ米国務長官「ソ連軍撤退が現実化し, モスクワがカーブル政権支援をやめるならばアフガニスタン反政府ゲリラへの援助をアメリカはやめる」と発言。

▶政府, HML ジーメンズにクエッタとラールカーナーでの石炭火力発電所設置を許可。民間部門で最初の発電所許可となる。

8日 ▶ラーワルピンディーで, PPP など9党からなる民主回復運動 (MRD) の党首会談開始 (~10日)。組織問題で紛糾し, 選挙協力の件でも進展を見せず。

9日 ▶カラチ市長に MQM のファルーク・サッタルが選出される。サッタルは28歳の医師。

11日 ▶大衆人民党 (ANP) の中央委員会は, 「現在の国内の混乱克服には, より小さい州の要求を満たすような新憲法が必要である」という見解を発表し, 73年憲法の遵守を綱領とする MRD (ANPも参加) の他の政党からの批判を受ける。

▶経済調整委員会, ギーの価格上昇に対応するため, パームオイルへの関税引下げを決定。

14日 ▶外務省スポークスマン, ソ連がインドに原子力潜水艦を供与しようとしていることに対し懸念を表明。

18日 ▶カラチ市内でムハージルとパシュトゥーン間の衝突を機に暴動。4人死亡し, 外出禁止令だされる。

▶ジュジャート・フサイン工業相, カラチ輸出加工区への外資導入促進のため, 10項目の税制優遇措置等を発表。

20日 ▶コルドベス国連事務次長, アフガニスタン問題の仲介役として来訪。ソ連軍撤退のスケジュール作りが今回の訪問の目的であると述べる。

▶反英独立闘争の指導者で, パキスタン独立後はパシュトゥーン自治運動をすすめてきた「辺境のガンディー」ことアブドゥル・ガッファール・ハーンがベジャールワルで死亡 (98歳)。ラジブ・ガンディー・インド首相は追悼のため急遽ベジャールワルを訪問。

22日 ▶ガッファール・ハーン, アフガニスタンのジャラーラーバードに埋葬される。パキスタンから陸路を越えて7万人が葬儀に参加。埋葬地付近で2発の爆弾テロが発生, 11人死亡, 53人負傷。

24日 ▶上院でシアチェン氷河地区での印パ衝突問題に関する質疑が出され, マフムード国務相 (国防担当) は, 「パはインドにシアチェンの支配を許さない。昨年以來衝突はなく, インド側の最近の衝突の報道は事実無根」と答弁。

25日 ▶北方地域のスワートのバス停で爆弾テロ。9人死亡, 29人負傷。

26日 ▶パンジャープ州議会は, 農業は州の管轄であること, および国家利益と経済構造に有害であることを理由に, 連邦政府に対し, 農業所得税提案を拒否するように勧告。この勧告には260議員のうち258人が賛成。

30日 ▶1985年3月に選出された上院の現職議員を, 88年3月までの任期の議員と91年までの議員に分ける抽選が上院で行なわれる (前者の任期切れのための選挙は3月2日に実施)。

31日 ▶ベーナジール・ブット PPP 共同党首, 今年になって続いていたパンジャープ党支部の分裂状態を改善するため同州の幹部, 同州出身の中央幹部を解任。

## 2月

1日 ▶ベジャールワルの野菜市場で爆弾テロ発生, 5人死亡, 35人負傷。

4日 ▶ジア大統領, 「アフガン国民は自国の独立のためにソ連軍と戦っているだけでなく, 同時にパキスタン

の国境も守っている。彼らの犠牲に比べれば、パ国内の爆弾テロの死者の数は取るに足りない。イスラームの理念に基づき彼らへの支持を続けよう」と述べる。

▶全パキスタン紡織協会(APTMA)、17.5%の従価税に変えられた綿糸輸出税は、輸出に決定的な悪影響を与えている、と政府を批判。

5日▶カラチ市内で再びムハージル、パシュトゥーン間の民族抗争激化。6日にかけて、約20人の死者、100人を超す負傷者がでる。

6日▶ベジャールでコルドベス国連事務次長、反政府ゲリラの指導者ユヌス・ハリスと会談。コルドベスは会談後、会見は有意義であったと述べたが、ゲリラ側は、ソ連とゲリラだけを直接の当事者とせよという従来の態度を変えなかった模様。

▶アメリカ国際開発局(USAID)の報告書によれば、パキスタンの製造業は不安定な電力供給のために年5億ドルの損失を出しているという。

8日▶ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長、「アフガニスタンに関する声明」を発表。3月15日までに和平協定が調印されれば5月15日からソ連軍の撤退を開始すること、撤退と連合政権作りは切り離すこと、がその内容。

9日▶コルドベス国連事務次長、今回のジュネーブ交渉は3月2日に開始され、そこで、ソ連軍撤退期日の合意がなされよう、との見通しを記者会見で示す。

10日▶イスラマバードでソ連・パキスタンの外務次官会談が、アフガニスタン問題をテーマに開催される。

14日▶ガウス・アリー・シャー・シンド州首相、カラチの騒乱の原因は麻薬マフィアの抗争であって、パター民族とムハージルの間に紛争はない、と発言。

15日▶ラージャー・N・ベルヴェーズ連邦国務相(内務担当)は、カラチの紛争の原因は麻薬マフィアとは何の関係もなく、民族グループ間の憎悪にある、と述べて、前日のシンド州首相の発言に対抗。

16日▶外務省スポークスマン、今回のジュネーブ会談でパが和平協定に調印する条件として、国内のアフガン難民および反政府ゲリラの代表を含む連合政権が、ソ連軍撤退前に現ナジブ政権と交替すること、を提示。

18日▶ジア大統領、アフガニスタン問題に対するパの態度には変化がないことを強調。アフガン難民とゲリラの代表を含む政権がカーブルにできないかぎり、難民の平和で自主的な帰国は不可能である。と述べる。

19日▶前日のジア大統領発言に対し、カーブル政権は、「とうてい受け入れられない条件であり、パは和平を意図的に遅らせようとしている」、と非難。アメリカは、望ましい条件であるが、ソ連軍撤退が優先される、とコメント。

21日▶ムハンマド・ハーン・ジュネージャー首相、アフガニスタン問題でのパの立場には変化がないが、暫定政権樹立は純粋にアフガン国民に委ねられねばならないと述べ、ジア大統領発言よりも柔軟な態度を表明。

▶ザイン・ヌラーニー国務相(外務担当)、アフガニスタン問題について協議するため、訪中。翌22日、呉学謙外相らと会談。呉外相、パの主張である難民帰国の条件作りと暫定政権要求は、理にかなっている、と発言して、パの立場に理解を表明。

24日▶アーマコスト・アメリカ国務次官来訪(～26日)。ジュネージャー首相と会談し、米ソ首脳会談についての報告を行なう。同次官は翌25日、反政府ゲリラ主要7組織からなるアフガニスタン・ムジャーヒディーン・イスラーム同盟(IUAM)の指導者と会談し、アメリカの関心はソ連軍の撤退のみであって、暫定政権問題はアフガン国民の問題である、とのアメリカの態度を伝える。

25日▶ラジブ・インド首相、アフガニスタン問題等の討議のため、電話でジア大統領をインドに招待。

27日▶ジア大統領、ラジブ首相の招待を断わる。

▶カラチの繁華街で、ビゼンジョー・パキスタン民族党(PNP)党首らの主催で、政府にジュネーブ協定調印を訴える集会が大規模に開催される。

28日▶アフガニスタン問題討議のために、上下両院合同議会開催。与党PML議員からも調印を優先し、暫定政権は別途協議せよ、との主張多し。イスラーム協会(ジャマーアテ・イスラミー:JI)議員は、反政府ゲリラ主体の暫定政権樹立が前提条件との立場。

### 3月

1日▶アメリカ国際開発局(USAID)の高官、「ソ連軍撤退が実現してもこの地域の不安定な状況に変化はなく、(88年度から6年間の40.2億ドルの)援助は全額承認されるであろう」と発言。

2日▶ジュネーブで国連仲介によるアフガニスタン・パキスタン間接和平交渉開始(～4月8日)。ザイン・ヌラーニー国務相(外務担当)がパ代表として参加。

▶各州州議会、上院議員選挙が行なわれる。パンジャブでは無投票で与党PMLが全9議席獲得、その他の3州でも27議席中与党が22議席獲得。

4日▶ハイダラバードで、インダス河に建設予定のカーラーバグ・ダム反対集会が、ANPのバリージョーの呼びかけで開催。「シンド州はシンディー人のものであり、その経済的基盤を破壊する権利は他のだれにもない」として、12政党からなるシンディー人民全国同盟(SPNA)を結成。

5日▶アフガニスタン問題に関する政府・野党円卓会

議がラーワルピンディーの迎賓館で開催される(～6日)。政府からはジュネーヨー首相、ザイン・ヌーラーニー國務相(外務担当)らが出席、野党からはPPP、ANPをはじめとするMRD 9政党全部、JI、自立運動党(TI)など19政党の党首が出席。

7日 ▶ジュネーヨー首相、アフガニスタン問題についての国民の意見を聞くために4州都巡りを開始。この日ベシャーワルで北西辺境州の知識人と意見交換を行ない、9日カラチ、10日ラホール、13日クエッタを訪問。

8日 ▶アジア大統領、アラブ首長国連邦訪問。

▶マフブール・ハック計画・開発相、総額6420億<sup>ダ</sup>(公共3500億<sup>ダ</sup>、民間2920億<sup>ダ</sup>)の第7次五カ年計画の草案について発表。特に優先される目標として「自立」を挙げて、外国からの援助への依存を大きく減らし、債務返済比率も87年度の22%から92年度には18%にすると発言。

14日 ▶ジュネーブ交渉、暫定政権問題をめぐって行き詰まる。パ側は撤退以後の暫定政権樹立でもよしとまでは妥協したが、そこから譲れず、また、コルドベス仲介役提案の、ゲリラも含んだ第2次交渉案も、ゲリラ側がナジブ政権を認めようとせず難航(D, 3/15)。

16日 ▶ザイン・ヌーラーニー國務相(外務担当)、ジュネーブでの記者会見で、「パキスタンが国境問題を持ち出して交渉を遅らせているというアフガニスタン側の非難は事実無根である。暫定政権樹立そのものを協定調印の条件とはしていないが、この問題がパキスタンにとって重要であり、協議事項であるということを確認しておく必要があるのだ」と発言。

17日 ▶反政府ゲリラ組織のIUAM、ジュネーブに代表を送り第2次交渉に参加することはしないと決定。

▶リー・シンガポール首相来訪(～21日)。

21日 ▶上院が開催され、グラム・イスハーク・ハーン、満場一致で上院議長に再選される。

22日 ▶フセイン・ヨルダン国王来訪(～25日)。

25日 ▶アメリカ高官筋、行き詰まっているジュネーブ交渉は、暫定政権問題についてはコルドベス国連事務次長が個人の資格で今後交渉を行なうことでは合意されており、残るは米ソの武器援助停止の問題だけであると述べる(D, 3/26)。

29日 ▶コルドベス国連事務次長、アフガニスタン・パキスタン間のシャトル交渉を停止、米ソ間の合意に力点を移す。

## 4月

1日 ▶シュルツ米國務長官、アメリカは、ソ連が、ソ連のアフガニスタン政府への軍事援助を継続すると同

様にアメリカの反政府ゲリラへの軍事援助が継続されることを認めるのならば、和平協定の保障国となる、と表明。ソ連はこの申し出を拒否。

3日 ▶ムハンマド・バシール・ハーン連邦生産相、政府は公共部門の経営不振企業(Sick Units)の民間への払い下げを考慮中であると、発言。

4日 ▶シェワルナゼ・ソ連外相、カーブルを訪問し、パキスタンに対し、アフガニスタン・パキスタンの二カ国協定のみの調印をするよう提案したが、ザイン・ヌーラーニー國務相(外務担当)はアメリカの保障抜きの調印を拒否。

5日 ▶経済調整委員会、87年度上半期の経済をレビューし、綿花の大豊作で農業部門はマイナス成長を免れ、工業部門は10%の成長を果たした、と発表。また、ハブ地域での火力発電所の民間部門での建設に原則合意。

6日 ▶ラールカーナーでシンディー人民全国同盟(S.P.N.A)と「永遠のシンド運動」の指導者G・M・サイイドが中心となってシンディー人民の権利擁護を訴える集会開催。カーラーバグ・ダム反対、シンド州への軍営施設設置反対、「よそ者」の州内への移住反対、大衆動員の4項目で合意。

▶カルーチ米国防長官、インド訪問を終えてパキスタン来訪(～8日)。対パ軍事援助についてラーナー・ナイーム・マフムード國務相(国防担当)と協議。

▶ガウス・アリー・シンド州首相、州内部の治安維持の失敗を理由に辞任。

8日 ▶コルドベス国連事務次長、ジュネーブで、「交渉で4国は合意に達した」と述べてアフガン和平交渉の終了を宣言。

▶シン・インド内相、インド国会(下院)で、「パは領土をパンジャブ(インド)のシク教徒過激派の聖域として使わせており、8から9のテロリスト訓練センターすら存在する。インド政府はこの過激派支援活動をやめるよう高いレベルの会議でパに伝える」と答弁。

9日 ▶アジア大統領、イスラーム諸国会議機構(OIC)のミニ・サミットに出席のため、マフブール・ハック計画・開発・商業相らとともにクウェートに出発。

10日 ▶イスラマバードとラーワルピンディーの間にあるオジュリ・キャンプの陸軍弾薬庫で火災が発生、弾薬が誘爆して大量のミサイルが両都市を襲う。100人を超す死者、1000人以上の負傷者がでる。アジア大統領、クウェートより急遽帰国。ジュネーヨー首相、武器弾薬庫を首都近郊から移すことを約束し、また、中將を担当長とする事故原因調査委員会を設置。

11日 ▶シンド州首相に、アフタル・アリー・G・カーズィー就任。

12日 ▶内閣、オジェリ事故への対応のために緊急閣議を開催。アスラム・ハーン・ハタック通信・鉄道相を長とする調査委員会を内閣内に設置。国会は最高裁判事を中心にした文民の調査委員会を要求。MRD も同様の委員会を要求し、惨事全責任はジア大統領にあるとして辞任を要求。

▶連邦農業委員会、87年度の綿花生産は880万<sup>ギ</sup>と記録的豊作になったことを確認し、88年度の生産目標を820万<sup>ギ</sup>に決定。

13日 ▶ジュネージョー首相、ジュネーブ協定調印は、地域の政治的・経済的安定に貢献する、と述べたうえで、この調印が、パキスタン政府のカーブル政権は認やアフガン国民の自決の権利への制約を意味するものではないことを強調。

14日 ▶ジュネーブで、アフガニスタン和平協定締結。調印されたのは、「相互不干渉に関するアフガニスタン・パキスタン二国間協定」、「難民の自主的帰還に関するアフガニスタン・パキスタン二国間協定」、「国際保障に関する宣言」(米・ソ)、「アフガニスタン問題解決のための相互関係に関する協定」(4国)、および「国際監視についての了解覚書」の5文書。

▶カラチでSPNA主催で反カーラーバード・ダム大集会開催。女性3000人を含む数万人が参加。

15日 ▶ブリュッセルでパ政府とEC、リネン輸出量の上限拡大と年6%で今後も増やすことで合意。

16日 ▶IUAM、ベシャーワルで集会を開催し、ジュネーブ協定は欠陥だらけで不正なものであるとして反政府闘争の継続を宣言。ナワーブザダー・ナスルッラー・ハーン・パキスタン民主党(PDP)党首も、武器援助の継続と相互不干渉の宣言という矛盾する内容をもつ合意は、国境地帯・パキスタン国内でのテロの継続を意味する、として、パキスタン政府を批判。

18日 ▶パリで開催のパキスタン債権国会議で、政府は、88年度分の援助として、前年度実績より1億2500万<sup>ドル</sup>多い25億2500万<sup>ドル</sup>を要求。

20日 ▶ジュネージョー首相、「ジュネーブ協定調印は、唯一可能な方策であったとし、暫定政権、武器援助の米ソ均衡、難民帰国条件保証の3点でパキスタンの主張が取り入れられた点で満足できる」と評価。

24日 ▶10日任命のオジェリ事故原因調査委員会の報告書が内閣に提出されるが、12日任命のハタック委員会がこれを検討したうえで最終報告を発表する、として、この報告書の内容は明らかにされず。国会内、在野双方からジュネージョー内閣への不満高まる。

30日 ▶北京で中・パ二国間観光友好協力協定調印。

▶シンド州内閣改造。

## 5月

1日 ▶メーデーのこの日、パキスタン・ソ連国交40周年記念式典が開かれる。

2日 ▶カラチ、オーランギー地区で騒乱激化。外出禁止令出される(4月29日から5月1日までに市内の民族紛争で7人が死亡)。

▶ベーナジール・ブット PPP 共同党首、ワシントンでの記者会見で、「昔と状況は変わっており、私はアメリカに対し、パキスタンの民主主義への強い支持を要請する」と述べて、PPP が反米政党でないことを強調。

3日 ▶イスラマバードで印・パ外務次官会談開かれる。パ側は、バガシク教徒過激派を支援しているというインド側の主張を、根拠なしと否定。

4日 ▶年次計画調整委員会(APCC)、88年度の年次開発計画を確定。農産物の増産とその後方連関効果により6.5~7.0%のGDP成長をめざすとする。

5日 ▶第7次五カ年計画の最終的な詰めを行なっているハタック委員会、政府支出削減のために、実質的能力を損なわない範囲での国防費削減と、公務員の給料カットを提言。

7日 ▶アメリカ下院歳出委員会、1989年度の海外援助案を通す。パキスタンは、政府要求額の4億9000万<sup>ドル</sup>が4億6000万<sup>ドル</sup>に減額される(88年度は4億8000万<sup>ドル</sup>)。

8日 ▶ムハーシル民族運動(MQM)の代表アルタフ・フサインの写真破り捨て事件(5月5日)を契機に起こったムハーシルとバシュトゥーン、バンジャービー間の民族紛争激化。カラチ市内全域に広がり死者25人、120人以上が負傷して、軍隊が出動する。

9日 ▶カラチの抗争続き、さらに6人が死亡。MQMスポークスマンは、「逮捕者はそのほとんどが麻薬マフィアと関係をもっており、かれらがムハーシルの居住区に無差別攻撃を仕掛けている」と発言。

10日 ▶綿糸輸出税キロ当たり2<sup>ギ</sup>に減額。

11日 ▶ロバート・ベック・アメリカ国務次官補、「米パ関係はますます友好を深めており、ソ連軍の撤退開始で冷却化するものではない。89年度援助の3000万<sup>ドル</sup>削減は緊縮財政のためである」とラジオで発言。

12日 ▶全国経済委員会(NEC)、ジュネージョー首相を議長に開催され、第7次五カ年計画の公共部門開発計画を3500億<sup>ギ</sup>に決定。

14日 ▶カーズィー・シンド州首相、州内の治安問題討議のため、円卓会議を開催。主要野党の指導者は、個人の資格での出席要請に難色を示して欠席。州首相、治安回復のために行政組織、警察機構双方の改革を約束。

15日 ▶アフガニスタンよりソ連軍撤退開始。ザイン・

ヌーラーニー國務相(外務担当)、撤退状況についての協議のためにソ連を訪問(～19日)。

▶連邦内閣が拡大される。新たに8人が入閣し、北西辺境州出身の下院議員クルスーム・サイフラーは女性で初の連邦大臣となる。

16日 ▶ニュー・デリーで14日から開かれていた印パ内務次官会談終了。双方が、国境での麻薬密輸・密出入国のチェックを強化し、パンジャープの国境では共同で国境警備の措置を採ることで合意に至る。

20日 ▶イスラマバードで18日から開かれていた印パ国防次官会談終了。シアチェン問題は1972年のシムラ協定にそって解決をはかることで合意。

▶シンド州のサンで「永遠のシンド運動」の指導者G・M・サイイドを総裁にして、シンド全国同盟(SNA)結成される。会議にはシンディー人民全国同盟(SPNA)の参加政党をはじめ、多数の政党の指導者、国会議員ら188人が参加して、シンド州にすむ人民の権利を守るために共闘することを表明。しかし、同盟の名前をシンドにするのかシンディーにするのかで紛糾、同盟内に分裂の種を残しての結成となった。

21日 ▶ナスルッラー・ハーンPDP党首、SNA結成を批判して、「このような動きは州間の嫌悪感を煽り立てて、民主主義勢力を分裂させて軍部の介入を招くものである。G・M・サイイドの運動は分離主義的な危険なものである」と表明。

22日 ▶ジュネージョー首相、中国、韓国、フィリピンなどのアジア諸国訪問に出発(～29日)。ザイン・ヌーラーニー國務相(外務担当)、ジュジャート・フサイン工業相、ナワーズ・シャリーフ・パンジャープ州首相らが同行。この日北京で李鵬首相と会談。

23日 ▶ジャ大統領、1990年3月までに陸軍参謀長引退の意向を明らかにする。ただし大統領職についてはもう一期就く可能性を示唆。

▶ジュネージョー首相、盧泰愚韓国大統領と会談。この日、両国間で投資促進に関する協定と科学技術協力のための覚書、文化交流に関する覚書が調印される。

25日 ▶ラーワルピンディーで、陸軍中尉とパンジャープ州議会議員とのいざこざが暴力事件に発展。国会議員、州議会議員らが軍部に激しく抗議し、軍人、警察、官僚等からなる調査委員会が任命される。

28日 ▶ジュネージョー首相、27日に続きマニラでアキノ・フィリピン大統領と会談、両国貿易拡大、その他の交流推進で合意。

29日 ▶ジャ大統領、国会(下院)の解散と連邦内閣の解任を宣言。憲法にしたがって政党基盤で総選挙を行ない、戒厳令を布告するつもりはないと述べる。同時にバルチ

スタン州議会も解散、州内閣解任。

30日 ▶残る3州でも州議会が解散され、州内閣も解任される。ジャ大統領、議会解散・内閣解任の理由として、与党内の腐敗、イスラーム化の停滞、経済の低迷、治安の悪化等をあげる。ジュネージョー、大統領の恣意的行動は非民主主義的であり、解散の理由も事実と反するとしてジャ大統領を非難、国民はPMLをこれまでの実績をもとに来る総選挙で支持するであろうと述べる。

31日 ▶パンジャープ州と北西辺境州で暫定内閣が任命される。パンジャープ州はPMLのナワーズ・シャリーフ(前州首相)を首相に3人からなり、北西辺境州はファズレ・ハック退役陸軍中将(上院議員、元同州知事)を首班に4人で構成。

## 6月

1日 ▶ジュネージョーを委員長に、PMLの運営委員会開催。ジャ大統領の国会解散に対して、対決的態度はとらないこと、党の弱体化を防ぐために、ナワーズ・シャリーフの州首相就任を認可することを決定。イクバル・アフマド・ハーン党書記長は、「選挙が90日以内に行なわれないならば、PMLは他の政治勢力と組んで、選挙延期抗議の運動を行なう用意がある」と表明。

▶ニュー・デリーで印パ外務次官会談開催(～2日)。

4日 ▶前下院議員と前州議会議員の資産調査開始。

5日 ▶3日から続いていたMRDの中央執行委員会、閉会。20項目の綱領を採択し、政党の自由な参加を認める形式の選挙にのみ参加すること、および、MRD内の選挙協力(他党に対立候補を立てないこと)を決定。

9日 ▶ジャ大統領、連邦暫定内閣を任命。アスラム・ハーン・ハタック上級相(Senior Minister)に、18人の閣僚(うちPML 15人)より構成。ジャ大統領、暫定政権の第一課題は総選挙の実施であるが、同時にイスラーム化の推進、司法の迅速化、治安改善、経済復興の4課題に取り組む、と表明。

10日 ▶G・M・サイイド、SNAは総選挙に候補者を立てないことを表明、ただしSNAの綱領に賛同する他党の候補の応援はする。

12日 ▶パンジャープ州の州PML役員選挙が行なわれナワーズ・シャリーフ州首相が州総裁に再選される。

13日 ▶国営銀行と金融機関の会議で、マフブール・ハック蔵相、綿花輸出公社の廃止、金融機関への規制緩和等の民活政策をとることを表明。

14日 ▶14日付『ワシントン・ポスト』紙は、アメリカ政府は、ジャ大統領に対し、総選挙を規定どおり行なわない場合、対パ援助全体が見なおされることになる、と非公式に通告した、と報道。

15日 ▶ジャ大統領、シャリーア令を布告。上級裁判所に対し、各種法律・条令のシャリーア(イスラーム法)との整合性の審査権を与え、ウラマーがそのために上級裁判所のムフティ(シャリーア法廷での判事へのアドバイザー)や下級裁の判事になることを認めること、そして経済と教育をシャリーアに整合するように改革するための委員会を設置すること、がその主たる内容で、JI等の宗教政党も含めて野党の大多数はこれに批判を表明。

16日 ▶ビゼンジョー PNP 党首、グラム・M・ジャトイー全国人民党(NPP)党首らを中心に、第2回全政党会議開催(第1回は87年8月16日に開催)。14政党が参加したが、今回も PPP, TI といった有力野党は参加せず。

18日 ▶ハイダラバード市内で、ムハーシルとシンディの間の騒乱、5人の死者がでて外出禁止令出される(19日までに死者は7人に)。

20日 ▶ベナジール・ブット PPP 共同党首が最高裁に上告していた「政党法」違憲訴訟の判決が出され、政党登録に関する部分が違憲とされて、会計を公表している政党はすべて登録にかかわらず選挙参加を保証された。

21日 ▶北西辺境州で州 PML 役員選挙が行なわれ、6月15日に入党したばかりのファズレ・ハック退役中將・州首相が州総裁に当選。

22日 ▶ピール・バガロ、PML の自派の復活を宣言し、その総裁の地位をジャ大統領に提供する用意があると表明。

▶6人の前下院議員、3人の元州議会議員など、PPP に加盟。

23日 ▶『1987年度経済白書』(Economic Survey, 1987-88)発表。87年度の GDP 成長率は5.8%とされる。

24日 ▶連邦鉄道相のミール・ザフルッラー・ハーン・ジャマリー、バルチスタン州の暫定州首相に就任。

▶ラヒーム ムッディーン・ハーン退役陸軍大將、個人的理由で休職のタバニー現州知事に代わってシンド州知事代行に就任。

25日 ▶ベシャーワル市内のホテルで爆弾テロ、13人死亡、4人負傷。

▶アフタル・A・G・カーズィー前シンド州首相を上級相に、4人からなるシンド州暫定内閣任命。

26日 ▶カラチ、ラホールでシャリーア令に反対する女性の抗議集会、警官介入、多数の女性が逮捕される。

▶連邦内閣は、ジャ大統領を議長に閣議をもち、1988/89予算を認可。マフブール・ハック蔵相のテレビとラジオでの発表によれば、予算は、行政費、国防費、開発支出を削減したうえでなお172億<sup>ルピー</sup>の資金不足(これに国内外借入を加えると695億<sup>ルピー</sup>の財政不足とみられる)を含

むもので、蔵相はこの不足を補うために、脱税摘発強化と間接税での若干の増税を行なうと述べた。

▶ヤークーブ・ハーン外相訪中(〜30日)。

30日 ▶マフブール・ハック蔵相、88年度の通商政策を発表。これは昨年発表された3カ年通商政策の基本路線に沿って、いくつかの構造的改善をはかるもので、88年度の輸出目標は当初の48億<sup>ドル</sup>から51億<sup>ドル</sup>に上方修正された。また、これまでは商業省輸出促進局が行なってきた繊維輸出クオータの管轄が、新設の輸出促進公社に移ることになった。

▶アフガニスタンからのソ連軍撤退開始後の難民問題、暫定政権問題の協議のためにコルドベス国連事務次長来訪(〜7月10日)。

## 7月

1日 ▶北西辺境州でチャールサッターとスワービーの2県が新設され、それらとマルダーン県の3県でマルダーン管区が設置される。

3日 ▶マフブール・ハック蔵相、Dawn 紙との会見で、88年度予算の税制改革は、今後の政府と財界との合意にしたがって2年かけて行なうものであり、強行するつもりはない、と述べて、財界の税制改革への不満をなだめる。

▶マフムード前國務相(国防担当)、ジュネジョー前首相は、88年度予算で国防費12〜14%の増加を計画していたのであり、軍との軋轢が彼の解任の大きな理由だとの説を否定。

6日 ▶パキスタン空軍のミラージュ戦闘機、カラチのシンド商工業団地に墜落、12人死亡、16人負傷。

▶ジャ大統領、ピール・バガロとの電話での会談で、PML の統一を保つよう伝えて、暗黙に、バガロとジュネジョーの2人が PML の指導者を退くように要請。ジュネジョーは原則は曲げられない、として、PML 総裁を退かないことを表明。

▶大衆国民党(ANP)、セライーキー州創設と、5州での徹底した連邦制をうたった選挙綱領発表。

8日 ▶シンド州政府、サッカル県のローフリーに小規模工業団地設置を認可。

9日 ▶コルドベス国連事務次長、アフガニスタン国民政府樹立のために、とりあえず、「平和と和解のための中立政府」を樹立して、6カ月の停戦を冷却期間としておき、その後、ロヤ・シルガで国民政府を作り上げる、という新プランを提示。カーブル政府、ゲリラ側(IUAM)から積極的反應なし。

11日 ▶マフブール・ハック蔵相と5国有銀行、開発金融機関総裁の会談終了。パキスタン銀行業委員会(PBC)



の権限を縮小し、各金融機関の自立性を高めることを蔵相約束。

12日 ▶ラホールでMRDの集会が開かれ、ペーナジュール・ブット PPP 共同党首が帰国した86年4月のとき以来の大規模な集会になる。ペーナジュール・ブット女史、1973年協定に沿った政党基盤の選挙を要求。

14日 ▶アジア大統領、6月15日のシャリーフ令に沿って、経済のイスラーム化委員会(委員長イフサーン・ラシード)、教育のイスラーム化委員会(委員長ラズビーウッディーン・スイッディーキー)を任命。

15日 ▶国民民主党(NDP)、セライキー州創設を排除しない完全な連邦制、主要産業国有化等をうたった30項目の選挙綱領発表。

16日 ▶モンスーンの大雨のためパンジャブ州の北部・中央部で洪水、11人死亡する。

17日 ▶ハイダラバード市長アフタブ・アフマド・シェイフ(MQM)の暗殺未遂事件発生。市長が4弾を受けて負傷。その後市内全域の騒乱に発展して9人が死亡し、外出禁止令出される(18日さらに5人死亡)。

19日 ▶第7次五カ年計画(1988/89～92/93年度)が発効。最終的に総額は6600億<sup>ルピー</sup>(うち公共部門3500億<sup>ルピー</sup>)となった。ジュネジョー元首相の5項目計画に関する部分を落とす、各部門に盛り込んだために、計画の作成が遅れたもの。

▶PMLの中央運営委員会閉会(18日から)。ジュネジョー総裁に対し、ナワーズ・シャリーフら3州の暫定州首相のグループがアジア大統領との協調路線を迫ったが、受け入れられず。委員会は、暫定連邦政権は首相抜きで違憲なものであり、アジア大統領はこれを解任し、さらに90日以内に総選挙を実施すべきである、というジュネジョーの主張を決議として採択。

20日 ▶アジア大統領、11月16日に総選挙を行なうことを発表。遅れの理由は、8、9月は宗教行事、気候等のために不適であること、および、81年センサスに合わせての選挙区調整に時間がかかるため、とされた。ジュネジョー、MRD 諸政党指導者等は、憲法に違反するもので受け入れられないとして、5月29日から90日以内の選挙を要求。

▶マフブール・ハック蔵相、カラチ商工会議所に対し、電力料金体系の一本化を約束し、税制改革への協力を要請。

21日 ▶アジア大統領、総選挙は非政党基盤で行なう、と発表。野党から、憲法だけでなく、6月20日の最高裁判決も無視するものだとし、激しい非難をうける。

22日 ▶MRDの中央執行委員会が開かれ、11月の非政党基盤での総選挙拒否を決定。最高裁への提訴を検討。

24日 ▶ヤークープ・ハーン外相、主にアフガニスタン問題の協議のために米ソ訪問に出発。25～31日にアメリカ、8月2～4日にソ連を訪問し、8月6日に帰国。

28日 ▶22日からバングラデシュを訪れていたマフブール・ハック蔵相、エルシャド大統領と会談し、砂糖、セメントの緊急供与を約束。

31日 ▶公共部門企業、180社について86/87年度の報告書が出され、雇いで前年度から約1000人減少、課税後利益で33億5000万<sup>ルピー</sup>から7億6000万<sup>ルピー</sup>に減少していることが判明。特にパキスタン製鉄所、綿花輸出公社、国立海運公社の損失が大。

## 8月

3日 ▶8月2日付けの *Times of India* 紙掲載の「秘密書類」(パキスタンに根拠地を置くシク教徒テロリストが、ラジブ首相、ブタ・シン内務相の暗殺を指令した、という内容)について、外務省スポークスマン、根拠なしと一蹴。

5日 ▶パキスタンのシーア派の指導者で、同派の組織である「ジャーファル法学伝道運動」(TNFJ)党首のアッラーマ・アル・フサイニー、ベジャーワルで暗殺される。

9日 ▶アヒール内務相、インドに対し、相手国の統合と安定を脅かす活動に自国領土を使用させないための二国間条約を再び提案。インド側の、パキスタンはシク教徒過激派を支援している、あるいはラジブ首相暗殺計画に関わっている等の公式な非難に対し、根拠のないことであり、無責任だと逆に非難。

▶パキスタン製鉄所所長、ソ連とパキスタンの専門家が、同社の製造能力を現在の110万<sup>トン</sup>から150万<sup>トン</sup>に2年間で拡張することに原則合意したと、発表。

11日 ▶カトマンドゥで第5回 SAARC 閣僚会議開催。

12日 ▶バルチスタン州のナスィーラーバード地区で30年ぶりという洪水発生、インダス河系の用水網に大きな被害。

13日 ▶クエッタ市内で、交通会社の争いを機に、パシエトーンとバローチーの間の民族騒乱が発生し、軍が出動、外出禁止令出される。

▶PMLの評議会開催。ジュネジョー一派とアジア大統領派(ナワーズ・シャリーフ・パンジャブ州首相、ファズレ・ハック北西辺境州首相ら)の間で党総裁をめぐる争いが解決できずに大混乱のうちに流会。PMLは実質的に両派に分裂した。

15日 ▶小林日本大使とS・A・クレーシー経済問題局事務次官との間で、総額435億300万円の二国間援助協定が結ばれる。協定の内訳は、306億2600万円はプロジェ

クト借款、90億円が商品借款で、38億7700万円が無償援助。

16日 ▶ナスルッラー・ハーン PDP 党首、ジュネージョーとの会談を行ない、MRD と PML(ジュネージョー派)の現実的な協力の基盤が存在する、と発表。

▶経済調整委員会、180万トと史上最高を記録した昨年の砂糖生産を受けて、砂糖輸入の一時停止を決定。

17日 ▶ジア大統領、パハーワルプールでのアメリカ製 M1 戦車の視察からの帰途、搭乗の C130 空軍輸送機の爆発で死亡。同乗のアフタル・アブドゥル・ラフマーン大将・統合参謀本部議長ら5人の将校を含む27人のパキスタン軍人、アーノルド・ラフェル駐パキスタン・米大使、ワッソム・マイク准将・米軍事顧問団長が死亡。

▶憲法にしたがって、グラーム・イスハーク・ハーン上院議長が大統領代行に就任。大統領代行、非常事態を宣言し、5人の閣僚と3軍参謀長、4州の州首相(ただしシンドは上級相)、シンド州知事代行、の13名からなる非常事態評議会を任命。なお陸軍参謀長には副参謀長のアスラム・ベグ中將が昇格。

▶ジア大統領の死に対しベーナジール・ブット PPP 共同党首、「人の生死は神の手に委ねられており、われわれはそれを受け入れることしかできないが、これで、恐怖の影がとり払われた」とコメント。

18日 ▶連邦上級相のハタック、上院で、事故は破壊活動であるに違いないと発言。

▶ワリー・ハーン ANP 党首、ジア大統領が死んだからには MRD としては、選挙早期実施の要求は降ろし、イスハーク・ハーン大統領代行に公正な政党基盤選挙実施を要求する、と発言。

20日 ▶首都のファイサル・モスクでジア大統領の国葬行なわれる。イスハーク・ハーン大統領代行、ジュネージョー元首相、ベンカタラーマン・インド大統領、エルジャド・バングラデシュ大統領、シュルツ米国務長官らをはじめ40万人以上が参列。

▶イスハーク・ハーン大統領代行、記者会見で、非常事態宣言の理由については、「敵は活発に活動を行っており、軍の中心にまで入り込んで大統領を殺したため」と述べ、アフガニスタン問題については、「政府はジュネーブ協定を遵守しつつアフガン国民に対して人道的援助を続ける」と述べてジア大統領よりも反政府ゲリラ援助についてトーン・ダウンした発言を行なう。

21日 ▶8人の専門家からなる事故原因調査団がアメリカからパハーワルプールに到着。

▶I・A・ハナフィー、V・A・ジャファレーに代わってパキスタン中央銀行(SBP)総裁に就任。

22日 ▶イスハーク・ハーン大統領代行、最初の連邦閣

議を開き、ジア大統領のイスラーム化とアフガン政策の継承を確認。

25日 ▶アスラム・ベグ陸軍参謀長、陸軍将校への演説のなかで、「事故の直後に、軍の幹部の協議で、憲法の手続きに沿った大統領代行選出を決定した。軍は権力欲を持っておらず、国家の安全と統合を唯一の目標とする」と述べる。

26日 ▶イスハーク・ハーン大統領代行、テレビの演説で、憲法に沿った選挙と憲法に沿った政権委譲を約束。

▶PML、イスハーク・ハーン大統領代行を党総裁に擁することで党を統一する工作に失敗。ジア大統領派は、フィダ・ムハンマド・ハーン前北西辺境州知事を党総裁に、ナワーズ・シャリーフ・パンジャープ州首相を書記長に選出。これによって PML が公式にジュネージョー派とフィダ派(=ジア大統領派)に分裂した。

28日 ▶ジュネージョー、自党から、ナワーズ・シャリーフら3州の州首相、シンド州の上級相、および連邦の暫定内閣閣僚のほとんどを、除籍処分にする。

29日 ▶PML(ジュネージョー派)、中央評議会でジュネージョーを党総裁に、イタバル・アフマド・ハーンを党書記長に、満場一致で再選。ピール・バガローこれに全面協力し、バガロー派は実質的にジュネージョー派に統合とみられる。

30日 ▶MRD、29日からの中央執行委員会を終了。9党全部の党首が集まり、11月の総選挙が非政党基盤であるならば参加しないことを決定。公正な選挙実現のために、現暫定内閣が退陣し、中立な選挙実施内閣が任命されるよう要求。

▶マフブール・ハック蔵相、経済調整委員会の場で、ジア大統領の経済政策の継承を約束、また、現在の最大の経済問題が昨年から継続している物価の上昇であると発言。

▶全国人民党(NPP)、全国評議会でジャトイーを党首に再選し、「平和的・民主主義的手段により経済的に自立した国家をめざす」選挙綱領を発表。

31日 ▶アフタル・A・G・カーズィー、シンド州首相に昇格。

## 9月

1日 ▶上院で非常事態の解除と非常事態評議会の解散を求める動議が出され、多数の議員が賛意を表明。

▶元下院議長のファフル・イマームを中心とした議会内野党グループが、独立政治グループ(IPG)を結成し、総選挙参加を表明。

2日 ▶PPPに、前国会議員、前州議会議員の計4人が加盟。

6日 ▶国防記念日のこの日、PML-Fはラホールで大衆集会を開催。ナワーズ・シャリーフ・パンジャープ州首相は、PML-Fこそが、ジア大統領の使命を継承・推進する政党だと宣言。

7日 ▶1963年制定の「西パキスタン報道・出版令」に代わる「印刷報道および出版登録令(1988)」が布告される。新法は、報道の自由を制限する際の政府の裁量権を限定し、また上級裁判所への上訴を認めるなど、おおむね報道・出版の自由化につながる内容をもつ。

8日 ▶ニコシアで開催の非同盟諸国外相会議に出席のヤークーブ・ハーン外相、ジュネーブ協定後に、アフガニスタン政府軍により77回の領空侵犯、210回の領土侵犯、61回の破壊活動がなされ、合計約100人が殺された、と発言し、ジュネーブ協定を破っているのはむしろカーブル政府側だと主張し、パキスタンのアフガニスタン問題での立場への理解を訴える。

11日 ▶ナワーズ・シャリーフ PML-F 書記長、ジャトイー NPP 党首と会談し、PML-F と NPP との間で選挙協力を行なうことに合意。

▶PML-F、カラチで集会開催。ナワーズ・シャリーフ、11月総選挙が政党基盤で行なわれるかどうかは最高裁判決に任せるべきであるとの見解を表明。

12日 ▶パキスタン空軍の F-16 機、領空侵犯のアフガニスタン政府機2機を撃墜する。

14日 ▶ジュネーヨー前首相、非政党基盤で行なわれた1985年選挙は、パキスタンから民主主義を抹殺するものであった、と発言して前回の選挙を否定し、政党基盤の選挙を要求。

15日 ▶PML-J、ジュネーヨー前首相の5項目社会経済計画をベースにした選挙綱領を発表。綱領では、国防費削減はしないことが明記される。

16日 ▶パンジャープ州、ホシャープで、遊説活動中のジュネーヨー前首相の一行、チャッター前下院議長の一行がそれぞれ襲撃される。ジュネーヨー前首相はこれらの事件がナワーズ・シャリーフ・パンジャープ州首相の指図によるものだ、と非難。

17日 ▶ヌスラット・ブット PPP 党首、療養先のパリから帰国。

▶ジュネーヨー内閣での閣僚経験もある、カーズィー・アブドゥル・マジド・アービド、PPP に加盟。

19日 ▶ファフル・イマーム IPG 代表、カーラーバグ・ダム推進などをうたった選挙綱領発表。

20日 ▶バングラデシュ洪水被害救済団が、連邦保健相 H・ハーン・ビジュラーニーを団長に、バングラデシュ訪問。

21日 ▶五つの国有商業銀行の株式各20%売却のために、

国有化以前の保有者以外にも国有化株式を売却できる方向に、規則改正がなされる。

▶イスラーム協会(JI)、イスラーム法にのっとった司法、アフガニスタン反政府ゲリラへの支持などをうたった選挙綱領を発表。

24日 ▶パキスタン製鉄所、1987/88年度には、操業開始以来初めての営業粗利益(約7億<sup>米</sup>)を計上見込みであることが公表される。

25日 ▶ラホール高裁、ジュネーヨー前首相らが出していた5月29日の議会解散・内閣解任違法訴訟について、議会解散、内閣解任ともに違法である、したがって連邦下院は現在も有効である、しかし国民の判断を受けるために総選挙は予定どおり11月16日に行なわれるべきである、との判決を出す。

26日 ▶前日の高裁判決を受けて、チャッター前下院議長、下院を招集する意向を明らかにする。ジュネーヨー前首相もこの判決を歓迎。

29日 ▶シンド州で、アフタル・アリー・G・カーズィー(留任)を首相に、PML-F と NPP の連立州内閣が成立。11人の閣僚中4人がNPP所属であり、NPPが与党に加わったのはシンド州が初めて。

30日 ▶ハイダラバードでムハージル住民とシンディー住民との間で衝突が起り、これが暴力組織による無差別発砲に発展、約50人が死亡し、市内に無期限外出禁止令が出される。

## 10月

1日 ▶ハイダラバードの騒乱収まらず、さらに約100人が死亡。この日、民族抗争がカラチにも波及、市内の騒乱で58人が死亡し、カラチ市内にも外出禁止令出される。

2日 ▶最高裁、11月の総選挙を政党基盤で行なうべしとの命令を審理結果として下す。ベーナジール・ブット PPP 共同党首、ジュネーヨー前首相など有力野党指導者、一様にこの命令を歓迎することを表明。

▶ラーヴィー河、チェナブ河の洪水、パンジャープ州全域に拡大。9月25日以来の洪水で州内2000以上の村、150万<sup>人</sup>以上の農地に被害が生じている模様。また民間部門の製造業でも、2000以上の工場が閉鎖に追い込まれるなど、約70億<sup>米</sup>の被害がでているという(The Nation 紙、10月3日)。

5日 ▶最高裁、9月25日のラホール高裁の判決を全体的には支持する判決を示す。5月29日の国会解散・内閣解任は違法・違憲なものであるとはしたが、すでに解散・解任が実行されている以上、連邦下院と内閣の復活は認められないとする。

▶PDP, 全教育の無償化, 成年男子の兵役義務化, 新たな立法による土地改革の徹底, などを盛り込んだ選挙綱領発表。

▶PML-F と NPP の 2 党を中心に, IPG, イスラーム・ウラマー党ダルフワスティー派 (JUI-D) など 8 党からなる選挙同盟, イスラーム民主同盟 (IJI) 結成される。

▶アメリカ国際開発局 (USAID), 1988 年度からの 6 か年援助パッケージの初年度軍事援助 2 億 3000 万ドル分を借款からグラントに変更することを決定。また, 経済援助の借款についても利子率軽減の交渉中であることが明らかになる。

6 日 ▶イスラーム・ウラマー党ファズルル・ラフマーン派 (JUI-F), 完全な連邦制のもとで, 大統領, 首相などの主要職務はスンニ派のイスラームに限るイスラーム国家の建設をうたった選挙綱領発表。

8 日 ▶選挙管理委員長の S・A・ヌスラット判事, 総選挙の日程を発表。連邦下院選挙は 11 月 16 日に行なうが, 州議会選挙は当初の予測とは違って 11 月 19 日に行なうとした。

▶PML-J, TI, パキスタン・ウラマー党 (JUP) の 3 党からなる選挙同盟, パキスタン人民同盟 (PAI) 結成される。

10 日 ▶IJI に宗教政党右翼の JI 加盟。9 政党となった IJI は緑地に 9 星の旗を採用し, また総書記に JI の副党首ガッフル・アフマドを選出。

12 日 ▶マルダーンでの演説で, アスラム・ベグ陸軍参謀長, 軍と司法はジア大統領死亡からこの時点まで一貫して民主主義的方向を支持してきた。これに応えるのが政治家のこれからの任務であると発言。

13 日 ▶ヌスラット・ブット PPP 党首, 7 章, 42 項目からなる PPP の選挙綱領発表。1973 年憲法を復活して州への権限委譲を進めることで連邦制の徹底化を図る, 既存の法律により土地改革を完了する, 官僚的諸手続きを緩和して民間資本の活性化を図る, 産業の国有化はしない, などがその主要な内容。

15 日 ▶ナワーズ・シャリーフ, PML の再統合を宣言。これによって, 8 月以来分裂していた PML は, ジュネージョー前首相を党首, イクバル・アフマド・ハーンを書記長 (どちらも PML-J) に擁して一本化することになった。

16 日 ▶政府, 8 月 17 日のジア大統領搭乗機の爆発, 墜落事件は破壊活動によるものとの最終報告を発表。

18 日 ▶ジュネージョー前首相, PML 内部のジュネージョー派の PAI 脱退を正式に表明。これによって, PAI は JUP と TI 2 党のみの同盟になる。

▶経済調整委員会, 民間セクターでの発電を推進する

ために, 立地場所にかかわらず所得税免除と WAPDA 並みの関税優遇措置をとることを決定。

20 日 ▶ナスルッラー・ハーン PDP 党首, MRD が共同して選挙に臨めなくなったのは PPP の独自の行動が原因だ, として PPP を非難。

22 日 ▶連邦下院選挙の最終候補者確定。全国 217 議席に対し, 合計 1370 人の候補者が立候補。

24 日 ▶最高裁, 国会不在のために承認できない 1988/89 年度予算について, 暫定予算案に基づく出費を選挙結果判明後 1 月間まで認める判断を示す。

31 日 ▶S・A・ヌスラット選挙管理委員長, 憲法の規定は, 総選挙で 1 人の候補者が複数の議席, 複数の議会に立候補することを妨げない, ただし複数議席で当選の場合, 選挙結果判明後 30 日以内に 1 議席以外は放棄しなければならない, との見解を示す。

## 11 月

3 日 ▶カラチで第 2 回ファッション・アパレル展示即売フェア開催 (～ 6 日)。会期中に 3 億 2000 万ドルの輸出成約がなされる。

7 日 ▶イスハーク・ハーン大統領代行, 総選挙で投票する際に, 国家身分証明書の提示を義務づける大統領令を発布。

8 日 ▶ラホール高裁, 総選挙では投票所でどのような方法であれ, 身分を明らかにできれば投票ができるとの判断を示して, 7 日の大統領令を否定。

12 日 ▶最高裁, 投票には国家身分証明書の提示を義務づけると最終的に決定し, ラホール高裁の判断を否定し, 大統領令を支持。

14 日 ▶6 月の予算演説でマフブール・ハック蔵相が約束した, 民間部門での投資銀行設立について, パキスタン中央銀行の監視下に 4 行の設立が認可される。

16 日 ▶全国 205 のイスラーム議席と九つの非イスラーム議席で, 国会 (下院) 選挙行なわれる。投票率は, 都市部 46.1%, 農村部 40.7%, 全体で 42.0%。PPP が 92 議席を獲得して第 1 党に, IJI が 55 議席で第 2 党になる。

17 日 ▶ベーナジール・ブット PPP 共同党首, イスハーク・ハーン大統領代行に対し, 首相指名を要求。

19 日 ▶4 州の州議会選挙行なわれる。パンジャーブ州では IJI が 240 議席中 108 議席をとって第 1 党に (PPP は 94 議席), シンド州では PPP が 100 議席中 67 議席をとって単独過半数を得た (第 2 党は MQM で 26 議席)。北西辺境州では IJI が 79 議席中 28 議席をとって第 1 党に, パルチスタン州では JUI-F が 40 議席中 11 議席をとって第 1 党になった。

20 日 ▶総選挙で落選した, スームロー連邦情報相, ア

ヒール連邦内務相、フーズレ・ハック北西辺境州暫定州、首相などが、相次いで辞職。

21日 ▶ベーナジール・ブット PPP 共同党首、アルタフ・フサイン MQM 代表を訪問して PPP と MQM の連立の可能性を探る。

22日 ▶イスハーク・ハーン大統領代行、ベーナジール・ブット PPP 共同党首、ナワーズ・シャリーフ (IJI) とそれぞれ会談し、首相指名について討議する。ブット女史は至急自分を首相指名するよう要請、他方、シャリーフは国会の最終勢力分布が確定してから指名を行なうよう主張。

▶ベーナジール・ブット PPP 共同党首、アスラム・ベグ陸軍参謀長と会談、首相指名問題を討議。ベグ参謀長はブット女史に対し、PPP と IJI の連立による大連合政権樹立を示唆したが、ブット女史はこれに抵抗した模様 (D, 11月24日)。

23日 ▶イスハーク・ハーン大統領代行、アルタフ・フサイン MQM 代表、フーズル・ラフマーン JUI-F 党首と、首相指名問題について討議。

▶ジャヴェード・ジャッバル上院議員、PPP への加盟を発表、上院ではじめての PPP 議員となる。

▶パキスタン商工会議所連盟 (FPCCI)、PPP の総選挙での勝利を祝し、その経済綱領を高く評価したうえで、経済の混乱回避のために一刻も早く新政権が確立されることを要請する。

24日 ▶国会で第4党となった JUI-F の中央委員会、連邦レベルでは PPP にも IJI にも協力せず、野党としてとどまることを決定。

25日 ▶ロバート・オークレー・アメリカ大使、ベーナジール・ブット PPP 共同党首と会談。

27日 ▶PML 中央運営委員会、選挙敗因を分析し、IJI 内でJIに大きなシェアを与えすぎたこと、党組織が弱く党内に分裂を抱えていたこと、シンド州の地域主義に対抗できなかったことなどを挙げる。今後中央では組閣をあきらめ野党としてとどまること、パンジャブ州での組閣を進め、北西辺境州、バルチスタン州では連立工作で与党となることに全力を注ぐ方針を決定。

28日 ▶ティッカ・ハーン PPP 書記長、4州の州首相 PPP 候補を発表、また、12月12日に予定の大統領選挙に党の候補は立てず、イスハーク・ハーン大統領代行を支持する方針を表明。

▶ナワーズ・シャリーフ、国会議員を放棄して州議会議員となり、パンジャブ州首相を狙うことを表明。

▶MQM 中央執行部、PPP との連立のための26項目要求を発表。1986年10月以降のカラチやハイダラバードでの騒乱でのムハージルの被害への早急な補償、関係行

政官・警官の処分、ムハージルから必ずシンド州知事か州首相のどちらかを出すこと、ムハージルの固有の文化を他の文化と同様に扱うこと、などがその主な内容。

29日 ▶PML の国会議員総会、大統領選挙でイスハーク・ハーン大統領代行を支持することを決定。

30日 ▶国会(下院)、4州州議会が召集され、総選挙で選出された議員が議員宣誓を行なう。宣誓後、婦人保留議席の選挙が行なわれ、国会では20議席中 PPP が12議席を獲得した (IJI は5議席)。

▶MQM、首相信任投票でベーナジール・ブット PPP 共同党首を支持することを表明。

## 12月

1日 ▶イスハーク・ハーン大統領代行、次期首相にベーナジール・ブット PPP 共同党首を指名して暫定内閣を解任。同時に非常事態の終了と非常事態評議会の解散を宣言。

▶11月30日にデリーの駐印パキスタン大使がスパイ容疑で国外追放されたことに報復して、カラチの駐パキスタン・インド公使2名が国外追放される。

2日 ▶ベーナジール・ブット PPP 共同党首、首相に就任。首相就任演説で、貧困・文盲・搾取の追放、政治犯釈放、学生組合・労働組合の復活を約束。

▶4州の州首相が選出される。パンジャブは IJI のナワーズ・シャリーフ (IJI および無所属が支持)、シンドは PPP のサイド・カイム・アリー・シャー (PPP と MQM が支持)、北西辺境州は PPP のアフタブ・アフマド・ハーン・シュルバーオー (PPP, ANP, 無所属の支持)、バルチスタン州は IJI のミール・ザファルッラー・ハーン・ジャマリー (IJI, PPP の支持) がそれぞれ首相に就任した。

▶PPP と MQM の間に59項目の協力協定が調印される。ムハージル文化については「固有の文化と言語を有する市民およびグループはその文化と言語を守る権利を有する」とされ、ムハージルと特定する規定は入らず。

3日 ▶国会下院議長選出される。議長にはマリク・メラージュ・ハーリド (PPP)、副議長にはアジュラフ・アッパースィー女史 (PPP) が就任。

4日 ▶連邦内閣が就任し、ベーナジール・ブットを首相とする PPP 政権が発足。

5日 ▶8人からなるバルチスタン州内閣が発足。8人中4人が IJI で、PPP と無所属が2人ずつの構成。

6日 ▶大統領選の立候補が受け付けられ、イスハーク・ハーン大統領代行が、PPP と IJI の統一候補として立候補。他にナワーズ・ザダ・ナスルッラー・ハーン PDP 党首など7人が立候補。

トシンド州で、PPP 7人、MQM 2人の合計9人を閣僚とする連立内閣が成立。

8日 ト1988/89年度修正予算案をピラーチャー国務相(大蔵担当)、国会に提出。国務相、予算演説で20億<sup>ルピー</sup>の「人民開発計画」を発表(21日下院通過)。

ト北西辺境州で、PPP 5人、ANP 5人、無所属3人からなる合計13人の連立内閣成立。

9日 トPPP書記長のティッカ・ハーン退役陸軍大将、パンジャブ州知事に就任。

11日 トパンジャブ州で14人からなるIJI州内閣成立。IJI内部の構成は、PMLが12名、JIとJUI-Dが1名ずつ。

12日 ト国会(上下両院合同議会)、4州州議会で大統領選挙実施。イスハーク・ハーン大統領代行が348票と、次点のナスルッラー・ハーン(91票)に大差をつけて大統領に選出される。

ト国会(下院)でベーナジール・ブット首相の信任投票が行なわれ、148対55で信任される。

14日 トバルチスタン州内閣の閣僚であったミール・ドースト・M・ハースニー(無所属)が、バルチスタン民族連合(BNA)加盟を宣言して閣僚を辞任。これによってIJI-PPP-無所属・連立政権の州議会での多数性に疑問が生じる。

15日 トムーサ・ハーン・バルチスタン州知事、バルチスタン州議会を解散。州内閣も解任。議会解散は、議会のどの政党ないし政党連合も多数を得ていないことを理由に、ジャマリー州首相が憲法112条に基づき知事に助言したことによる。ベーナジール・ブット首相、連邦政府はこの件に関係していないし、今後も州の問題であるから干渉するつもりはないと表明。

トカラチ市内で覆面自動車が市民に発砲して6人が死亡。市内の一部に再び外出禁止令出される。

16日 トベーナジール・ブット首相、記者会見で、「現在PPPはバルチスタン州議会解散についての調査をしている。この事件は民主主義を脅かすものであり、その全責任はジャマリー州首相にある」との見解を表明。

18日 トナワーズ・ジャリーフ・パンジャブ州首相、野党の代表としてバルチスタン州議会の復活を求める要請をイスハーク・ハーン大統領との会談で行なう。

20日 ト北西辺境州州議会開催。シェルパーオー州首相を信任したのち、カーラーバード・ダム建設反対決議を

満場一致で採択。

22日 トベーナジール・ブット首相、首相就任後初めてカラチを訪問し、記者会見で、国営企業の一部民営化政策は継続するが、株式の20%から25%が労働者の保有になるよう配慮する意向であることを明らかにする。

ト元最高裁判事のフダー・パフシュ・マーリー、バルチスタン州の暫定州首相に就任。

ト1985年から88年の4年間に、大きなもので20回の民族紛争がカラチを中心に生じ、合計1495件の暴力事件となり566人が死亡、1751人が負傷した、との警察の報告が公表される(D, 12月23日)。

23日 ト6人からなるバルチスタン暫定州内閣就任。暫定内閣の主な任務は州議会選挙の実施。

24日 ト中央銀行1987/88年度年次報告書発表。

ト国会上院議長に、IJIのワシム・サッジャド(47歳)が53対28で選出される。

26日 トベーナジール・ブット首相、就任後初めてラホールを訪問し、ナワーズ・ジャリーフ・パンジャブ州首相と会談。中央・州の関係改善などさまざまな問題の解決のためにIJIとPPP双方を含む委員会を設立することで両者が合意。

29日 トイスラマバードで第4回SAARCサミット開催(～31日)。議長に選出されたベーナジール・ブット首相は「戦争の脅威のない南アジア」を呼びかけ、ラジーブ・ガンディー・インド首相は地域協力推進を強調。

トIMF、パキスタンの経常収支赤字削減のための8億3000万ドルの借款に合意。GDP成長率を5.2%から5.5%に保ち、インフレ率を6%以下におさえる条件のもと、3億6500万<sup>ドル</sup>が今後15カ月にスタンド・バイ協定で、4億6500万<sup>ドル</sup>が今後3年間で構造調整借款として供与される。

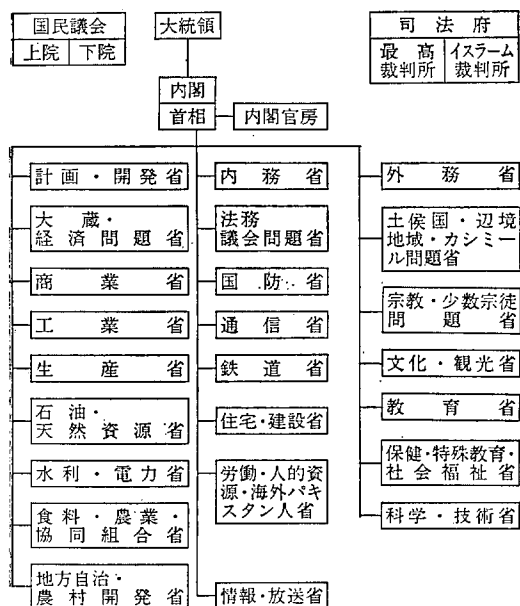
30日 ト印バ首相会談、二国間問題を主要議題に開催。

トカラチのクリフトン地区で爆弾テロ発生、1名が死亡する。

31日 トSAARCサミット終了。採択されたイスラマバード宣言では、加盟各国の開発課題の問題をまとめて「SAARC 2000年：基本的ニーズ展望」を作成することが宣言された。

ト印バ間で、原子力施設相互不攻撃協定、民間航空機乗り入れへの二重課税防止協定、3年間文化交流協定、の3文書が調印される。

1 国家機構図



- (15) 文化・観光 Nisār Mh. Khān
- (16) 教 育 Syed Sajjad Haider
- (17) 水利・電力 Sardār Wazīr Ahmad Jōgezāi
- (18) 無 任 所 Bēgum Kulsoom Saifullāh
- (19) " Sardār zāda Mh. Ali Shāh
- (20) " Ghulām Ahmad Manēka
- (21) " Malik Mh. Naim

C. 国務大臣 (Minister of State, 閣外相)

- (1) 通 信 Fateh Mh. M. Hāsni
- (2) 国 防 Rānā Naeem Mahmood Khān
- (3) 外 務 Zain Noorāni
- (4) 工 業 Miān Mh. Zāmān
- (5) 内 務 Rājā Nadir Pervēz
- (6) 労働・人的資源・海外パキスタン人 Abdus Sattar Laleka
- (7) 石油・天然資源 Choudhry Nisār Ali Khān
- (8) 特殊教育・社会福祉 Bēgum Afsar Rezā Qazilbāsh
- (9) 水利・電力 Malik Saeed Khān Mehsūd
- (10) 無 任 所 Iftikhār Ali Bukhāri
- (11) " Tanseem Nawāz Gardēzi
- (12) " Āghā Atā Mh.

2 第6次ジュネージュ-内閣

(1988年5月15日組閣, 同29日解任)

(Mh.=Muhammad, oo=ū, ee=i, 以下同)

A. 首 相 Mh. Khān Junējō

B. 連 邦 大 臣 (Federal Minister, 閣僚)

- (1) 商業, 計画・開発 Dr. Mahbūbul Haq
- (2) 通 信 Mh. Aslam Khān Khattak
- (3) 労働・人的資源・海外パキスタン人 Shāh Mh. Pāshā Khūhrō
- (4) 内 務 Malik Nasim Ahmad Aheer
- (5) 大蔵・経済問題, 石油・天然資源 Miān Mh. Yasin Khān Wattoo
- (6) 食糧・農業・協同組合 Mh. Ibrāhim Khān Balūch
- (7) 住宅・建設 Hājī Mh. Hanif Tayyāb
- (8) 工 業 Choudhry Shujāat Hussain
- (9) 情報・放送 Kāzi Abdul Majid Ābid
- (10) 法務・議会問題 Wasim Sajjad
- (11) 宗教・少数宗徒問題 Hājī Mh. Saifullāh
- (12) 土侯国・辺境地域・カシミール問題 Syed Qāsīm Shāh
- (13) 地方自治・農村開発 Iqbāl Ahmad Khān
- (14) 生 産 退役陸軍少将 Mh. Bashir

3 暫定内閣期主要人物

I. 大統領 陸軍大将 Mh. Ziā-ul Haq (8月17日まで)

Ghulām Ishāq Khān (8月18日から大統領代行)

II. 暫定内閣 (6月9日就任)

A. 首 相 任命なし, ただし, Mh. Aslam Khān Khattakが上級相 (Senior Minister) を兼任

B. 連 邦 大 臣

- (1) 通 信 Mh. Aslam Khān Khattak
- (2) 内務, カシミール問題・北方地域 Malik Nasim Ahmad Aheer
- (3) 工 業 Choudhry Shujāat Hussain
- (4) 法務・議会問題 Wasim Sajjad
- (5) 石油・天然資源, 科学・技術 Choudhry Nisār Ali Khān
- (6) 商業, 大蔵・経済問題, 計画・開発 Dr. Mahbūbul Haq
- (7) 外 務 退役陸軍中将 Sāhibzāda Yāqūb Khān
- (8) 食糧・農業・協同組合, 地方自治・農村開発 Sartāj Aziz
- (9) 生 産 Khān Mir Afzal Khān

- (10) 文化・観光 Malik Faridullāh Khān (6月16日就任)
- (11) 国防, バルチスタン 退役陸軍大将 Mh. Mūsa Khān  
土侯国・辺境地域 Mahmood A. Haroon  
B. 暫定州首相
- (12) 情報・放送, パンジャープ Miān Nawāz Sharif (5月31日就任)  
水利・電力 Illāhi Bakhsh Soomrō シンド Akhtar Ali G. Kāzi (6月25日上級相,  
保健・特殊教育・社会福祉, 8月31日暫定首相就任  
住宅・建設 Mir Hazār Khān Bijārāni 北西辺境州 退役陸軍大将 Fazle Haq (5月31日就任)
- (13) 宗教問題・ バルチスタン Mir Zafarullāh Khān Jamāli (6月24  
少数宗徒問題 Maulānā Wāsī Mazhar Nadvi 日就任
- (14) 宗教問題・ IV. 非常事態評議会 (8月18日発足, 12月1日解任)
- (15) 教育 Sardār Wazir Ahmad Jōgezāi
- (16) 鉄道 Mir Zafarullāh Khān Jamāli
- (17) 労働・人的資源・ (1) Mh. Aslam Khān Khattak 暫定内閣上級相  
海外パキスタン人 Mir Ahmad Nawāz Bugti (2) 退役陸軍中將 Sāhibzāda Yāqūb Khān 暫定内閣外相  
(注: 計画委員会副議長の A.G.N. Kāzi も連邦大臣扱い) (3) Mahmood A. Haroon 暫定内閣国防相  
C. 国務大臣 (4) Malik Nasim Ahmad Aheer 暫定内閣内相  
(1) 通信 Fateh Mh. Hāsni (5) Wasim Sajjad 暫定内閣法務相  
III. 各州州知事, 暫定州首相 (6) 陸軍大将 Mirzā Aslam Beg 陸軍参謀長  
A. 州知事 (7) 海軍大将 Iftikhār Ahmad Sirōhey 海軍参謀長  
パンジャープ Makhdoom Sajjad Hussain Qurēshi (8) 空軍大将 Hakimullāh 空軍参謀長  
シンド 退役陸軍大将 Rahimuddin Khān (6月 (9) Miān Nawāz Sharif パンジャープ州首相  
24日知事代行就任, 9月10日解任) (10) 退役陸軍大将 Fazle Haq 北西辺境州首相  
退官最高裁判事 Qaddeeruddin (9月12 (11) Akhtar Ali G. Kāzi シンド州上級相  
日就任) (12) Mir Zafarullāh Khān Jamāli パルチスタン州首相  
北西辺境州 退役陸軍准将 Amir Gulistān Jānjūā (13) 退役陸軍大将 Rahimuddin Khān シンド州知事代行  
(9月10日解任)

■ 選挙結果(1)——下院議会

	ムスリム議席							非ムスリム議席	婦人保留議席					総計
	パンジャープ州 (P)	シンド州 (S)	北西辺境州 (N)	バルチスタン州 (B)	連邦直轄部族地域	イスラマバード	小計		P	S	N	B	小計	
P P P	52	31	7	1		1	92	7	3	1	1	12	104	
I J I	45		8	2			55	4		1		5	60	
M Q M		13					13		1			1	14	
J U I (F)			3	4			7				1	1	8	
P A I	3						3						3	
A N P			3				3						3	
B N A				2			2						2	
P D P	1						1						1	
J U I (D)			1				1						1	
N P P (K)	1						1						1	
A P C M								1					1	
無所属	12	2	3	2	8		27	8	1			1	36	
合計	114	46	25	11	8	1	205	9	12	4	2	20	234	
定数	115	46	26	11	8	1	207	10	12	4	2	20	237	

(注) (1) ムスリム議席, 非ムスリム議席の選挙は11月16日, 婦人保留議席の投票は11月30日に行なわれた。  
 (2) MQM は, 公式には無所属候補として立候補したが, 選挙運動中MQM所属を明確にしたため, ここにはMQMとして示す。  
 (3) 選挙後無所属候補の政党加入や, IJIからの政党の脱退等が生じたが, ここには選挙直後に発表されたものをそのまま示す。  
 (出所) Muslim, 11月18日; Pakistan Times, 11月18日; Dawn, 12月1日, 他。



選挙結果(2)——4州議会

	パンジャーブ州				シンド州				北西辺境州				バルチスタン州			
	M	NM	W	合計	M	NM	W	合計	M	NM	W	合計	M	NM	W	合計
P P P	94		5	99	67		4	71	21		2	23	3		1	4
I J I	108		7	115	1			1	29		1	30	8			8
M Q M					26		1	27								
J U I (F)	1			1					2			2	11			11
P A I	2			2												
A N P									12		1	13				
B N A													6		1	7
P D P	2			2												
N P P (K)	1			1												
P N P													2			2
P K M I													2			2
P P I					1			1								
W A T A N													1			1
無 所 属	32	8		40	5	9		14	15		3	18	7	3		10
合 計	240	8	12	260	100	9	5	114	79	3	4	86	40	3	2	45
定 数	240	8	12	260	100	9	5	114	80	3	4	87	40	3	2	45

(注) (1) ムスリム議席(M), 非ムスリム議席(NM)の選挙は11月19日, 婦人保留議席(W)の投票は11月30日に行なわれた。

(2), (3)前表に同じ。

(4) 政党・政党連合略名は, PPP: パキスタン人民党(Pakistan People's Party), IJI: イスラーム民主同盟(Islāmi Jamhoori Ittehad), MQM: ムハージール民族運動(Muhājir Qaumī Movement), JUI(F): イスラーム・ウラマー党(ファズルル・ラフマーン派)(Jāmiat-i-Ulemā-i-Islāmi (Fazlur Rahmān Group)), PAI: パキスタン人民同盟(Pākistāni Awāmi Ittehad), ANP: 大衆国民党(Awāmi National Party), BNA: バルチスタン民族同盟(Baluchistan National Alliance), PDP: パキスタン民主党(Pakistan Democratic Party), JUI (D): イスラーム・ウラマー党(ダルフワスティー派)(Jāmiat-i-Ulemā-i-Islāmi (Darkhwasti Group)), NPP(K): 全国人民党(ハール派)(National People's Party [Khār Group]), APCM: 不明〔キリスト教徒団体〕, PNP: パキスタン民族党(Pakistan National Party), PKMI: パンシュトゥーン民族全国人民同盟(Pashtoonkhwā Milli Awāmi Ittehad), PPI: パンジャービー・パフトゥーン連合(Punjabī Pakhtoon Ittehad)。

(出所) Dawn, 11月21日, 12月1日, 他。

5 ベーナジール体制主要人物

I. 大統領 Ghulām Ishāq Khān

(8) 住宅・建設 Jehāngir Badar

II. 内閣 (12月4日就任, 特記なきかぎり首相と大臣はPPP)

(9) 外務 Sāhibzāda Yāqūb Khān (IJI)  
退役陸軍中將

A. 首相 Bēnazir Bhutto

(10) 土侯国・辺境地域・カンミール問題 Mh. Hanif Khān

B. 連邦大臣

C. 国務大臣

(1) 内務, 法務 Aitzāz Ahsān

(1) 国防 退役大佐 Ghulām Sarwār Cheemā

(2) 労働・人的資源・

(2) 文化・観光 Mir Baz Mh. Khān

海外パキスタン人 Mukhtar Ahmad Āwān

(3) 生産 Rājā Shāhid Zafar

(3) 通信 Makhdoom Aween Faheem

(4) 情報・放送 Jāvēd Jabbar

(4) 文化・観光 Āghā Tariq Khān

(5) 議会問題 Khwājā Tariq Rahim

(5) 食糧・農業・協同組合 Rāō Sikandār Iqbāl

(6) 宗教・少数宗徒問題 Khān Bahādur Khān

(6) 商業, 地方自治・

(7) 大蔵 Ehsānul Haq Pirāchā

農村開発 Syed Faisal Saleh Hayat

D. 司法長官 Yahyā Bakhtiyār

(7) 保健・特殊教育・

E. 連邦大臣扱い特別顧問

社会福祉 Syed Amir Hayder Kāzmī

(1) 人事 Rāō Abdul Rashid Khān

- (2) 大蔵・経済問題,  
計画・開発 V. A. Jāffrey
- (3) 国家調整・安全保障 Iqbāl Akhūnd
- (4) 首相顧問 退役陸軍少将 Nasirullāh Khān Bābar  
F. 国務大臣扱い特別文官 Khālid Ahmad Khān
- Ⅲ. 国会上下院議長  
上院議長 Wasim Sajjad(12月24日選出, IJI)  
下院議長 Malik Mērāj Khālid(12月3日選出, PPP)
- Ⅳ. 各州州知事, 州首相  
A. 州知事  
パンジャブ 退役陸軍大将 Tikka Khān(12月9日就任, PPP)  
シンド 退官最高裁判事 Qadeeruddin  
北西辺境州 退役陸軍准将 Amir Gulistān Jānjūā  
バルチスタン 退役陸軍大将 Mh. Mūsa Khān
- B. 州首相(12月2日就任)  
パンジャブ Miān Nawāz Sharif(IJI)  
シンド Syed Qaim Ali Shāh(PPP)  
北西辺境州 Aftab Ahmad Khān Sherpāo(PPP)  
バルチスタン Mir Zafarullāh Khān Jamāli(IJI, 12月15日就任)  
退官最高裁判事 Khudā Bakhsh Marri(12月22日暫定州首相就任)

**6 第7次五カ年計画(1988/89~92/93年度)主要点(1988年7月実施)**

1. 基本的フレームワーク

第7次計画の主要な二つの目標は、効率的な成長と、生活の質の向上である。これには民間部門を推進して雇用の最大化をはからねばならない。同時に、財政と対外収支の改善のために、国内財源の動員をはかるための具体的な措置を取る必要がある。

2. 成長目標

農業部門で4.7%、製造業部門で8.1%、サービス部門で6.3%、GDPで年率6.5%成長を目指す。これにより1家族当りの実質所得を計画期間で18%増大させる。その際、主要農産品・工業製品での自給達成、輸出の多角化、雇用機会創設、物価の安定、の四つに留意する。

3. 投資規模

上記の成長を達成するため、第6次計画の38.5%増にあたる6602億<sup>ルピー</sup>の固定資本形成(1987/88年価格, 以下同)が必要である。想定されている限界資本産出係数(ICOR)は2.7で、第6次計画の2.6よりもやや高くしてある。6602億<sup>ルピー</sup>の内訳は、3678億<sup>ルピー</sup>が公共部門、2924億<sup>ルピー</sup>が民間部門で、また5649億<sup>ルピー</sup>は国内、953億<sup>ルピー</sup>は海外から調達する。外国資金比率は計画初年度18%から最終年度には11%に減らす。

**4. 公共部門開発計画(PSDP)部門別内訳(1987/88年価格) (単位: 億ルピー)**

部 門	第6次計画実績	第7次計画
エネルギー	878( 31.5)	1,243( 35.5)
輸送・通信	522( 18.7)	615( 17.6)
水 利	261( 9.4)	284( 8.1)
建 設	279( 10.9)	200( 5.7)
教 育	161( 5.8)	231( 6.6)
鉱 工 業	181( 6.5)	160( 4.6)
保 健	119( 4.3)	134( 3.8)
農 業	96( 3.4)	123( 3.5)
農村開発	43( 1.5)	51( 1.5)
そ の 他	250( 9.0)	459( 13.1)
合 計	2,790(100.0)	3,500(100.0)

(出所) Government of Pakistan, Planning Commission, 7th Five-Year Plan 1988-93 and Perspective Plan 1988-2003.

**5. 民間投資部門別内訳(1987/88年価格)**

(単位: 億ルピー)

部 門	第6次計画実績	第7次計画
農 業	419( 22.0)	504( 17.2)
製 造 業	625( 32.9)	875( 29.9)
うち大規模	519( 27.3)	658( 22.5)
小規模	107( 5.6)	217( 7.4)
エ ネ ル ギ ー	0( 0.0)	322( 11.0)
輸 送 ・ 通 信	219( 11.5)	337( 11.5)
住 居 建 設	434( 22.8)	637( 21.8)
サービスその他	205( 10.8)	250( 8.6)
合 計	1,902(100.0)	2,924(100.0)

(出所) 前表と同じ。

**7 1988/89年度予算**

1. ビラーチャー 国務相予算演説要旨(12月8日)

(1) 年度途中の政権交替という制約から、PPP政権が暫定政権の作成した予算に大きな変化を加えることは不可能である。PPP政府は前政府の支出約束をある程度受け継がざるをえない。数カ月後に作成される次年度の予算にPPP政府の改革をもちこむつもりである。

(2) PPPの綱領どおり、産業の国有化は行なわない。民間部門が工業開発の担い手というのが現政権の政策である。そのため投資手続きの簡素化等の措置をとる。

(3) 政府は、外国投資を歓迎する。外資の導入は、国内資源の速やかな開発に必要であり、莫大な資本と技術を必要とする分野で特に歓迎される。

(4) PPP政府は、雇用促進と社会サービス整備のために20億<sup>ルピー</sup>の「人民開発計画」を実施する。この計画では、資金は地方自治体を通じて、人口に基づき都市農村双方に分配される。計画の優先分野は飲用水供給、教育・保健設備等で、後日確定する。計画の財源は優先度の低

## 2. 予算概要

(単位:100万ルピー)

	1988/89 年度予算 (12月19日下院通過)		1988/89 年度暫定予算 (6月26日認可)
	(比率%)	(前年度比伸び率*%)	
<b>A. 財 源</b>			
連邦政府経常収入	127,407.4	(+21.3)	116,859.6
税 収 入	108,909.7	(+22.3)	98,611.9
直 接 税	14,324.0	(+18.4)	13,140.0
間 接 税	94,585.7	(+23.0)	85,471.9
税 外 収 入	36,632.0	(+13.7)	36,382.0
4 州政府への交付金	-18,134.3	(+7.1)	-18,134.3
資本収入	61,799.0	(+8.2)	52,324.9
連邦政府	27,324.9	(+7.8)	24,005.9
政府系機関自己調達資金	5,540.0	(-4.1)	40.0
外国資金	28,934.1	(+11.4)	28,279.0
4 州への贈与金	-10,828.8	(-11.8)	-10,828.8
純 財 源	178,377.6	(+19.0)	158,355.7
<b>B. 支 出</b>			
経常支出	124,878.5	(+15.3)	121,002.1
一般行政	8,546.7	(+64.0)	5,925.9
国 防	48,903.1	(+8.0)	49,739.8
治 安	2,700.6	(+28.4)	2,614.2
補 助 金	6,919.6	(+71.5)	4,153.9
債務支払い等	48,854.2	(+14.2)	47,523.5
そ の 他	8,954.3	(+0.7)	11,044.8
開発支出	50,538.2	(+1.3)	47,259.3
4 州教育開発交付金	7,307.0	(+23.0)	7,307.0
合 計	182,723.7	(+11.3)	175,568.4
<b>C. 財 源 不 足</b>	4,346.1	(-69.6)	17,212.7

(注) \*前年度比伸び率は、1987/88年度の推計実績をもとに算出。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Federal Budget 1988/89 in Brief*, 1988; Dawn, 12月9日。

い事業、たとえば報道規制機関(NPT)ビル新設見送りなどで捻出し、新たな負担とならないようにする。

(5) これまで同様、エネルギー開発には高い優先度を置く。1988/89年度中には4700 MWの発電設備を公共部門で整備するほか、民間部門での発電をすすめる。1718の農村の電化を年度中に行なう。

(6) 年度中に12万戸(公共部門で4万戸、民間部門で8万戸)の住宅を建設する。加えて、労働者福祉基金の資金5億<sup>ル</sup>を労働者住宅建設に回す。また、民間企業が雇用者に住居を供給する場合、特別免税を行なう。

(7) 通信設備の整備・拡張、下水道整備、都市の混雑緩和、教育整備等にこれまで以上の力を入れる。

(8) 関税、売上税の合理化・税率引き上げなどにより、総額79億6500万<sup>ル</sup>の歳入増をはかる。

(Pakistan Times, 12月9日)

## 8 中央銀行1987/88年度年次報告書要旨

(12月24日)

(1) 1987/88年度の پاکستان 経済は成長率こそ5.8%に達したが、財政赤字は一層悪化しGDPの8.4%という巨大なものとなった。それに加えて物価上昇、貯蓄率・投資率の低下、経常収支赤字の拡大などを生じるなど、構造的改革の必要性が増大した。

(2) 1987/88年度のGDP成長率は、86/87年度の当初予測7%、改訂推定5.7%に対し、5.8%と推定される。

(3) 1987/88年度の農業の成長率は、前年度の2.2%に対し5.9%であった。綿花は前年度比12.1%増の870万<sup>ト</sup>、小麦は5.6%増の1269万<sup>ト</sup>、さとうきびは4.4%増の3124万776<sup>ト</sup>であった。一方米は前年度比7.2%減の324万<sup>ト</sup>と不作であった。87/88年度の工業の成長率は、前年度の7.5%に対し6.6%であった。規模別には大規模工業が

7.3%、小規模工業が8.4%の成長を達成した。

(4) 海外からの純移転所得は、海外出稼者送金の減少のために17.7%減少した(前年度は14.8%減)。この結果1987/88年度のGNP成長率は前年度4.7%に対し、4.9%となった。1人当り国民所得の伸び率は前年度の1.6%に対し1.8%であった。

(5) 1987/88年度の投資の対前年度比の伸び率(時価)は8.6%で、前年度の15.0%を大きく下回った。GNPに対する総投資の比率は85/86年度の14.6%から14.2%に低下した。これは公共投資の減少によるところが大きい。

(6) 1987/88年度の国内貯蓄は、前年度比で3.6%の伸びに留まった。GNP比の貯蓄率は公共部門、民間部門それぞれ1.7%、11.5%であった(前年度はそれぞれ0.4%、13.7%)。

(7) 外国資金の流入(純)は前年度比で44.8%増加し、総投資に占める割合も1986/87年度の12.0%から15.9%に上昇した。

(8) 1987/88年度の通貨膨張率は前年度の13.7%から12.3%に低下した。

(9) 国内信用供与の膨張率も前年度の13.3%から13.0%に低下した。しかし、政府財政への銀行からの資金調達は前年度の114億<sup>₹</sup>から139億<sup>₹</sup>に急増した。

(10) 資本市場は全般に低調で、1986/87年度平均の中央銀行株価指数は前年度比16.9%の伸びに留まった(前年度の伸び率は31.5%)。

(11) 1987/88年度にはインフレ圧力が強まった。年度全体の伸び率は、GDPデフレーター7.1%、卸売物価指数10.0%、消費者物価指数6.3%に達し、前年度のそれぞれ5.4%、5.0%、3.6%を大きく上回った。

(12) ここ数年間改善の続いていた経常収支も1987/88年度には悪化し、赤字額が前年度の7億1900万<sup>₹</sup>から15億9300万<sup>₹</sup>に倍増した。これは輸出の伸び以上に、輸入

増加、債務支払額の増加と本国送金減少が生じたためである。貿易赤字は前年度比10.8%増の25億4200万<sup>₹</sup>、本国送金は同10.2%減の22億9700万<sup>₹</sup>であった。

(13) 1987/88年度の資本収支を見ると、長期資本は54.7%増の12億2700万<sup>₹</sup>の純流入を記録した。金および外貨準備高は87年6月末の17億8400万<sup>₹</sup>から88年6月末には、13億2600万<sup>₹</sup>に急減した。

(14) 1987/88年度の輸出は前年度比24.1%増の43億4100万<sup>₹</sup>となった。輸出の伸びは量的伸びよりはむしろ単価の上昇によるところが大きく、特に綿花および綿加工製品の輸出額の伸びが目立った。輸入額に対する輸出額の比も前年度の68.5%から70.4%に上昇した。他方87/88年度の輸入は前年度比18.8%増の68億8300万<sup>₹</sup>であった。原油・石油製品、小麦、食用油、機械類の輸入額の増加が顕著であった。交易条件は87/88年度はほぼ前年度なみで改善は見られなかった。

(15) 87/88年度は政府財政の一層の悪化の年であった。財政赤字は前年度の472億<sup>₹</sup>(対GDP比7.8%)から577億<sup>₹</sup>(同8.4%)に増加した。GDPの26.2%を占める連邦および州政府総支出は前年度比18%増の1799億<sup>₹</sup>となったのに対し、政府の税および税外収入は13.9%増の1183億<sup>₹</sup>にとどまった。財政赤字は113億<sup>₹</sup>が外国資金で、294億<sup>₹</sup>が国内非銀行借入、139億<sup>₹</sup>が銀行からの借入、31億<sup>₹</sup>がWAPDA債券発行でまかなわれた。

(16) 財政赤字を改善することが、パキスタン経済のかかえる構造的課題の中心である。現在、財政赤字の55%前後が内外の銀行からの借入でまかなわれているが、インフレ懸念の高まりからして、銀行借入れは削減し、注意深い通貨政策を採るべきである。また、経常収支改善のために輸出拡大・多様化をより一層推進する必要も強まってきている。

(Dawn, 12月24日, 27日)

# 主要統計 パキスタン 1988年

647

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| 第1表 国民総生産の推移         | 第7表 輸入構造                |
| 第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移 | 第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高 |
| 第3表 主要鉱工業生産高         | 第9表 国際収支                |
| 第4表 貿易の推移            | 第10表 外貨準備               |
| 第5表 主要輸出品目           | 第11表 物価指数               |
| 第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移  |                         |

(使用記号：— 該当なし, … 不明, 0 ゼロ・極少)

対米為替レート (1米ドル=ルピー)

年	1983.7~84.6	1984.7~85.6	1985.7~86.6	1986.7~87.6	1987.7~88.6
ルピー	13.476	15.159	16.131	17.165	17.555

第1表 国民総生産の推移 (1959/60年度固定価格) (年度は7~6月) (単位: 100万ルピー)

部 門	1982/83 <sup>1)</sup>		1983/84 <sup>1)</sup>		1984/85 <sup>1)</sup>		1985/86 <sup>1)</sup>		1986/87 <sup>1)</sup>		1987/88 <sup>2)</sup>	
	生産高	% <sup>3)</sup>	生産高	% <sup>3)</sup>	生産高	% <sup>3)</sup>	生産高	% <sup>3)</sup>	生産高	% <sup>3)</sup>	生産高	% <sup>3)</sup>
農 業	17,637	28.1	16,571	25.1	18,600	25.8	19,788	25.7	20,224	24.8	21,124	24.5
鉱 業	319	0.5	326	0.5	401	0.6	484	0.6	510	0.6	548	0.6
製 造 業	11,858	18.9	12,792	19.4	13,828	19.2	14,872	19.3	15,991	19.6	17,201	20.0
大 規 模	8,820	14.1	9,499	14.4	10,258	14.2	11,002	14.3	11,796	14.5	12,654	14.6
小 規 模	3,038	4.8	3,293	5.0	3,570	5.0	3,870	5.0	4,195	5.2	4,547	5.3
建 設 業	3,175	5.1	3,727	5.6	3,838	5.3	4,086	5.3	4,512	5.5	4,820	5.6
電気・ガス供給	1,916	3.1	2,249	3.4	2,345	3.3	2,709	3.5	2,859	3.5	2,927	3.4
運輸・倉庫・通信	4,356	6.9	4,821	7.3	5,156	7.2	5,546	7.2	5,960	7.3	6,322	7.3
卸売・小売業	9,271	14.8	9,611	14.6	10,611	14.7	11,373	14.8	12,094	14.9	12,836	14.9
銀行・保険業	1,762	2.8	2,105	3.2	2,196	3.0	2,325	3.0	2,458	3.0	2,508	2.9
住宅所有	2,053	3.3	2,355	3.6	2,595	3.6	2,732	3.5	2,876	3.5	3,028	3.5
行政・国防	6,169	9.8	6,658	10.1	7,377	10.2	7,707	10.0	8,186	10.1	8,715	10.1
サービス業	4,459	7.1	4,753	7.2	5,069	7.0	5,401	7.0	5,757	7.1	6,137	7.1
国内総生産	62,775	100.0	65,968	100.0	72,014	100.0	77,023	100.0	81,427	100.0	86,166	100.0
海外からの 純要素所得	4,094	—	3,924	—	3,572	—	3,880	—	3,306	—	2,721	—
国民総生産	67,069	—	69,892	—	75,586	—	80,903	—	84,733	—	88,887	—
人 (100万人)	89.12	—	91.88	—	94.73	—	97.67	—	100.70	—	103.82	—
1人当り粗所得 (1ルピー)	753	—	761	—	798	—	828	—	841	—	856	—

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。3) 国内総生産に対する割合。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1987/88*, 巻末統計16~17ページより作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移（年度は7～6月）

（単位：1,000ha；1,000トン）

品 目	1982/83		1983/84		1984/85		1985/86		1986/87		1987/88*	
	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産	面積	生産
小 麦	7,398	12,414	7,343	10,882	7,252	11,703	7,403	13,923	7,706	12,882	7,269	12,926
米	1,978	3,445	1,999	3,340	1,999	3,315	1,863	2,919	2,066	3,486	1,971	3,271
トウモロコシ	790	1,005	798	1,014	809	1,028	804	1,009	816	1,111	856	1,128
その他	1,091	627	1,144	618	1,195	646	1,122	611	1,090	603	796	448
食糧農産物計	11,257	17,491	11,284	15,854	11,255	16,692	11,192	18,462	11,678	18,082	10,892	17,773
綿 花	2,263	824	2,221	495	2,242	1,008	2,364	1,208	2,502	1,309	2,563	1,513
（ペイル表示綿花 1,000ペイル）	—	(4,844)	—	(2,908)	—	(5,930)	—	(7,155)	—	(7,760)	—	(8,900)
砂糖 キビ	912	32,534	897	34,287	904	32,140	780	27,856	762	29,926	820	31,239
菜種, カラン菜	386	246	313	217	347	235	351	250	303	213	298	213
タバコ	41	65	46	80	50	87	46	78	39	69	39	69
ゴマ	29	11	22	9	34	14	37	15	33	12	24	13
主要換金作物計	3,631	33,680	3,499	35,088	3,577	33,484	3,578	29,407	3,639	31,529	3,744	31,534

(注) \*暫定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1987/88*, 巻末統計28～29ページより作成。

第3表 主要鉱工業生産高（年度は7～6月）

品 目	単 位	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88*
砂糖	1,000トン	1,127	1,147	1,306	1,116	1,286	1,541
植物油	1,000トン	513	595	640	612	609	454
綿糸	100万キログラム	448.4	431.6	431.7	482.2	586.4	501.3
綿布	100万平方メートル	335.5	296.6	271.8	253.5	237.9	202.7
ソーダ灰	1,000トン	94.4	106.6	122.1	128.4	130.3	99.2
苛性ソーダ	1,000トン	41.1	39.7	45.7	54.8	54.9	42.3
硫酸	1,000トン	71.1	80.7	77.9	80.4	77.6	58.2
尿素	1,000トン	1,831.8	1,797.6	1,814.7	1,820.2	1,992.6	1,491.6
過磷酸肥料	1,000トン	104.3	105.7	105.8	105.8	107.6	81.9
窒素肥料	1,000トン	339.4	383.0	406.4	394.3	413.3	262.3
硫酸アンモニウム	1,000トン	61.2	73.0	79.0	92.3	91.6	73.7
窒素磷酸肥料	1,000トン	238.4	316.5	308.3	321.4	323.4	246.8
セメント	1,000トン	3,938	4,503	4,732	5,773	6,508	5,219
自 転 車	1,000台	448.8	448.2	462.6	447.8	593.1	502.0
ミシン	1,000台	64.0	64.9	67.2	78.6	85.0	63.3
扇 風 機	1,000台	132.1	200.8	178.8	190.1	208.2	75.6
軟 鋼 製 品	1,000トン	636.7	654.2	718.5	731.7	782.3	642.0
石 炭	1,000トン	1,855	1,926	2,168	2,115	2,157	1,722
石 灰 石	1,000トン	4,232	4,696	4,634	6,313	6,885	5,705
原 油	100万バレル	4.7	4.9	9.5	14.4	15.0	11.8
天 然 ガ ス	10億立方メートル	9.8	9.8	10.3	10.8	11.2	8.8

(注) \*1987年7月～88年3月。暫定。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1987/88*, 巻末統計51～52, 63～64, 66～67ページより作成。

第4表 貿易の推移 (年度は7～6月)

(単位:100万ルピー)

年 度	輸 出	輸 入	貿 易 収 支
1982/83	34,442	68,151	-33,709
1983/84	37,339	76,707	-39,368
1984/85	37,979	89,778	-51,799
1985/86	49,592	90,946	-41,354
1986/87	63,268	92,431	-29,163
1987/88 7～3月	55,909	78,533	-22,624

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1987/88*, 巻末統計116ページより作成。

第5表 主要輸出品目 (年度は7～6月)

(単位:100万ルピー)

品 目	1982/83		1983/84		1984/85		1985/86		1986/87		1987/88*	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
原 綿	3,897	11.3	1,772	4.7	4,368	11.5	8,291	16.7	7,676	12.1	6,565	11.7
綿 屑	82	0.2	195	0.5	137	0.4	85	0.2	101	0.2	124	0.2
綿 糸	3,308	9.6	3,047	8.2	3,974	10.5	4,511	9.1	8,709	13.8	6,589	11.8
綿 布	3,579	10.4	4,856	13.0	4,638	12.2	5,083	10.2	5,931	9.4	6,611	11.8
綿 関 係 小 計	10,866	31.5	9,870	26.4	13,117	34.5	17,970	36.2	22,417	35.4	19,889	35.6
魚・魚加工品	897	2.6	1,007	2.7	1,231	3.2	1,335	2.7	1,930	3.1	1,662	3.0
米	3,683	10.7	5,688	15.2	3,340	8.8	5,527	11.1	5,053	8.0	3,931	7.0
原 皮	2	3.5	5	5.3	4	6.1	4	5.9	3	6.5	4	6.7
皮革・皮革製品	1,195		1,972		2,325		2,900		4,079		3,727	
原 毛	169	0.5	171	0.5	261	0.7	274	0.6	315	0.5	213	0.4
石油・同製品	985	2.9	543	1.5	525	1.4	507	1.0	444	0.7	379	0.7
はきもの	148	0.4	214	0.6	248	0.7	248	0.5	281	0.4	266	0.5
グアル・同製品	288	0.8	322	0.9	341	0.9	444	0.9	582	0.9	667	1.2
葉タバコ・同製品	123	0.4	143	0.4	158	0.4	195	0.4	219	0.3	217	0.4
衣 類	2,025	5.9	2,950	7.9	2,662	7.0	4,214	8.5	7,759	12.3	6,475	11.6
薬品・化学製品	128	0.4	157	0.4	127	0.3	84	0.2	105	0.2	143	0.3
医 療 器 具	287	0.8	430	1.2	774	2.0	842	1.7	956	1.5	624	1.1
じゅうたん・敷物	1,913	5.6	2,323	6.2	2,031	5.3	2,693	5.4	3,439	5.4	3,212	5.7
ス ポ ー ツ 用 品	442	1.3	665	1.8	674	1.8	787	1.6	1,000	1.6	801	1.4
そ の 他	11,291	32.8	10,879	29.1	10,156	26.7	10,599	21.4	11,775	18.6	10,604	19.0
全 輸 出 計	34,442	100.0	37,339	100.0	37,979	100.0	49,592	100.0	63,268	100.0	55,909	100.0

(注) \*1987年7月～88年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1987/88*, 巻末統計119～126ページより作成。

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移 (年度は7～6月)

(単位:100万ルピー)

地 域 ・ 国	1983/84		1984/85		1985/86		1986/87		1987/88*	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
A. イスラーム諸国会議(OIC)諸国	15,579	41.7	8,558	22.5	9,993	20.2	10,831	17.1	7,862	14.1
U A E	2,827	7.6	1,936	5.1	2,346	4.7	2,348	3.7	1,957	3.5
サウジアラビア	2,928	7.8	2,627	6.9	3,470	7.0	4,510	7.1	2,960	5.3
クウェート	703	1.9	392	1.0	579	1.2	530	0.8	664	1.2
イラン	6,053	16.2	1,132	3.0	1,024	2.1	968	1.5	359	0.6
その他	3,068	8.2	2,635	6.9	2,574	5.2	2,475	3.9	1,922	3.4
B. O E C D 諸国	14,929	40.0	19,736	52.0	25,487	51.4	36,262	57.3	34,597	61.9
a. 対パ債権国会議諸国	13,419	35.9	17,779	46.8	22,264	44.9	31,857	50.4	29,419	52.6
日本	3,210	8.6	4,573	12.0	4,746	9.6	6,882	10.9	6,027	10.8
アメリカ	3,261	8.7	3,965	10.4	5,139	10.4	6,411	10.1	6,443	11.5
ドイツ	1,778	4.8	2,163	5.7	2,984	6.0	4,454	7.0	4,012	7.2
イギリス	1,632	4.4	2,538	6.7	2,731	5.5	4,528	7.2	3,823	6.8
その他	3,538	9.5	4,540	12.0	6,664	13.4	9,582	15.1	9,114	16.3
b. その他のOECD諸国	1,447	3.9	1,957	5.2	3,223	6.5	4,405	7.0	5,178	9.3
C. C M E A 諸国	1,665	4.5	2,092	5.5	2,940	5.9	2,271	3.6	2,487	4.4
D. S A A R C 諸国	1,210	3.2	1,584	4.2	2,418	4.9	2,189	3.5	2,358	4.2
E. A S E A N 諸国	1,160	3.1	866	2.3	1,600	3.2	2,318	3.7	1,638	2.9
F. 中南米諸国	147	0.4	41	0.1	695	1.4	495	0.8	109	0.2
G. B, C 以外のヨーロッパ諸国	111	0.3	75	0.2	171	0.3	206	0.3	144	0.3
H. B, D, E 以外のアジア諸国	1,911	5.1	3,427	9.0	4,308	8.7	6,369	10.1	4,516	8.1
中国	770	2.1	1,032	2.7	275	0.6	330	0.5	679	0.1
I. A 以外のアフリカ諸国	627	1.7	1,600	4.2	1,980	4.0	2,327	3.7	2,198	0.4
総 計	37,339	100.0	37,979	100.0	49,592	100.0	63,268	100.0	55,909	100.0

(注) \*1987年7月～88年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1987/88*, 巻末統計130～135ページより作成。

第7表 輸入構造 (年度は7～6月)

(単位:100万ルピー)

	1983/84		1984/85		1985/86		1986/87		1987/88*	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
資 本 財	24,419	31.8	28,968	32.3	33,195	36.5	33,841	36.6	27,357	34.8
工 業 用 原 材 料										
資 本 財	4,525	5.9	4,859	5.4	4,966	5.5	6,150	6.7	5,556	7.1
消 費 財	37,017	48.3	41,579	46.3	36,360	40.0	36,227	39.2	33,654	42.9
消 費 財	10,746	14.0	14,372	16.0	16,425	18.1	16,213	17.5	11,966	15.2
輸 入 総 額	76,707	100.0	89,778	100.0	90,946	100.0	92,431	100.0	78,533	100.0

(注) \*1987年7月～88年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1987/88*, 巻末統計120ページより作成。



第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高(年度は7~6月)

(単位:100万米ドル)

国・機関名	1947/48 ~83/84		1984/85		1985/86		1986/87		1987/88 <sup>1)</sup>		対外債務残高 <sup>2)</sup> (1987.6末現在)		
	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	受入済 未返済	未受入	債務合計
債権国会議 ソース小計 <sup>3)</sup>	3,409	14,212	361.7	1,750.2	366.5	1,766.7	462.3	1,710.1	185.6	1,247.4	10,302.7	5,334.4	15,637.1
アメリカ	1,793	4,101	167.0	256.4	190.9	233.8	174.4	224.5	25.0	154.7	2,673.5	271.6	2,945.1
カナダ	290	609	28.5	35.5	50.6	57.8	54.6	—	—	—	458.3	82.9	541.2
西ドイツ	5	994	—	64.4	—	60.8	—	188.0	—	81.7	1,088.5	313.7	1,402.2
イギリス	261	784	32.7	92.0	22.6	27.0	24.6	3.3	6.1	—	145.8	3.8	149.6
日本	206	1,216	47.9	137.3	38.1	29.6	95.2	6.6	36.3	251.4	1,588.1	271.9	1,860.0
フランス	—	581	—	25.4	1.5	56.0	4.4	143.0	—	—	284.5	212.6	497.1
イタリア	—	320	10.0	21.5	6.1	65.0	9.3	2.2	—	113.6	152.9	36.9	189.8
オランダ	45	217	—	4.6	14.1	—	12.3	—	43.0	—	202.2	26.7	228.9
ベルギー	10	58	—	7.5	—	—	—	—	—	—	27.0	14.7	41.6
スウェーデン	77	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
世銀	—	1,130	—	433.0	—	473.0	—	170.0	—	96.0	742.1	1,237.2	1,979.3
I D A	—	1,988	—	243.3	—	184.6	—	52.9	—	—	1,708.4	883.4	2,591.8
A D B	—	1,713	—	372.6	—	579.1	—	552.2	—	538.3	1,065.4	1,943.1	3,008.6
I F C	—	169	—	55.4	—	—	—	—	—	—	83.3	6.5	89.8
その他の	725	328	75.6	8.6	42.6	—	87.5	—	75.2	11.7	80.6	29.3	109.9
非債権国会議 ソース小計	135	1,646	—	5.2	—	0.4	—	243.9	—	11.1	599.1	564.5	1,163.6
ソ連	—	1,039	—	—	—	0.2	—	15.4	—	—	293.3	340.9	634.2
中国	106	289	—	4.2	—	—	—	156.9	—	—	147.2	189.9	337.0
チェコスロバキア	—	34	—	—	—	—	—	32.3	—	—	1.3	32.3	33.6
ユーゴスラビア	—	41	—	—	—	—	—	—	—	—	0.8	—	0.8
オーストラリア	29	12	—	—	—	—	—	—	—	—	0.5	—	0.5
その他の	—	6	—	1.0	—	0.2	—	39.3	—	11.1	156.0	1.4	157.5
イスラーム諸国 小計	153	1,928	—	44.1	—	25.6	—	79.0	—	23.0	987.1	213.9	1,201.0
イラン	8	765	—	—	—	—	—	—	—	—	233.4	—	233.4
サウジアラビア	79	533	—	—	—	—	—	49.4	—	—	336.9	82.6	419.5
U A E	56	178	—	—	—	—	—	—	—	—	134.0	7.3	141.4
リビア	—	80	—	—	—	—	—	—	—	—	43.3	—	43.3
クウェート	—	184	—	—	—	20.6	—	10.5	—	2.5	122.7	58.3	181.0
カタール	10	17	—	—	—	—	—	—	—	—	5.7	—	5.7
O P E C 基金	—	93	—	10.0	—	5.0	—	3.6	—	8.0	71.2	22.3	93.6
イスラーム開銀	—	70	—	34.1	—	—	—	15.5	—	12.5	39.8	43.4	83.2
アフガン難民救援 資金	938	—	150.0	—	135.0	—	129.6	—	101.4	—	—	—	—
IMFトラスト基金	—	292	—	—	—	—	—	—	—	—	134.0	—	134.0
総計	4,634	18,078	511.7	1,799.5	501.5	1,721.7	591.9	1,665.6	287.0	1,281.5	12,022.9	6,112.7	18,135.6

(注) 1) 1987年7月~88年3月。2) 外貨返済分のみ。3) 対パキスタン債権国会議諸国からの援助で債権国会議を通さないコミットメントを含む。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1987/88*, 141~163ページより作成。

第9表 国際収支 (年度は7～6月)

(単位: 100万米ドル)

	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88 (7～12月)
経常収支	-1,534	-517	-997	-1,680	-1,236	-719	-740
貿易収支	-3,450	-2,989	-3,324	-3,552	-3,042	-2,294	-1,239
輸出	2,319	2,627	2,669	2,457	2,942	3,498	2,040
輸入	-5,769	-5,616	-5,993	-6,009	-5,984	-5,792	-3,279
非要素サービス(純)	-176	-189	-275	-309	-376	-287	-227
投資収益(純)	-320	-420	-442	-506	-640	-695	-400
移転(民間)収支	+2,412	+3,081	+3,044	+2,687	+2,822	+2,557	+1,126
資本収支	969	1,195	917	694	1,696	976	504
民間(長期)収支	327	397	162	306	327	222	117
民間(短期)収支	37	276	103	-198	430	98	-
公共収支	+605	+522	+652	+586	+939	+656	+387
誤差・脱漏	-15	20	-6	-31	-26	7	-4
総合収支	-580	698	-86	-1,017	434	264	-240

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1987/88*, 巻末統計115ページより作成。

第10表 外貨準備 (年末)

(単位: 100万米ドル)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
外貨	853	1,879	912	781	696	486	468(10月)
IMFポジション	65	93	87	-	-	-	- (10月)
S D R	46	1	37	26	13	16	12(10月)
準備合計(除金)	969	1,973	1,035	807	709	502	480(10月)
金	1,848	1,862	1,865	1,902	1,934	1,940	1,945(10月)

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1988年12月号。

第11表 物価指数 (年度は7～6月)

(1975/76=100)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1986.7～ 87.3*	1987.7～ 88.3*
消費者物価指数	183.67	199.03	213.87	224.21	232.88	141.83	150.06
食料・飲料・タバコ	182.27	197.96	212.18	217.33	226.13	144.32	155.06
衣料・はき物	189.45	212.73	239.47	256.44	266.72	156.05	167.16
住宅	172.19	179.59	189.10	198.64	202.94	-	-
その他	198.34	217.88	233.75	258.31	270.83	-	-
卸売物価指数	182.27	201.38	208.92	217.38	228.53	142.39	157.12

(注) \*1980/81=100, 消費者物価指数は従来の4区分から9区分に変更。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey, 1987/88*, 巻末統計103ページより作成。